

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【事業年度】	第85期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	帝国繊維株式会社
【英訳名】	TEIKOKU SEN-I Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 飯田 時章
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番13号
【電話番号】	03(3281)3022(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 白岩 強
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番13号
【電話番号】	03(3281)3022(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 阪田 繁
【縦覧に供する場所】	帝国繊維株式会社大阪支店 (大阪市淀川区野中北二丁目2番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第81期 平成18年12月	第82期 平成19年12月	第83期 平成20年12月	第84期 平成21年12月	第85期 平成22年12月
売上高	千円	21,550,894	21,873,463	20,570,307	23,497,001	26,180,578
経常利益	千円	2,123,307	1,934,319	1,663,003	2,724,712	4,117,149
当期純利益	千円	1,215,695	856,374	964,448	1,405,607	2,336,650
純資産額	千円	10,014,310	10,496,388	11,405,475	12,722,184	15,634,118
総資産額	千円	16,999,950	17,945,962	19,386,684	23,214,251	24,584,567
1株当たり純資産額	円	377.03	394.79	435.83	486.28	597.68
1株当たり当期純利益	円	45.88	32.24	36.51	53.72	89.32
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	45.76	32.21	36.51	-	-
自己資本比率	%	58.91	58.49	58.83	54.80	63.59
自己資本利益率	%	12.58	8.35	8.81	11.65	16.48
株価収益率	倍	11.86	12.41	10.16	8.49	5.65
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	1,124,954	80,421	888,729	2,436,228	4,370,425
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	147,701	314,802	570,029	232,315	264,651
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	732,996	351,831	602,001	436,320	599,022
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	2,793,758	2,837,150	2,553,849	4,321,441	7,828,192
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	260 (78)	263 (73)	256 (92)	251 (96)	247 (122)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第84期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第81期 平成18年12月	第82期 平成19年12月	第83期 平成20年12月	第84期 平成21年12月	第85期 平成22年12月
売上高	千円	15,077,023	15,331,729	14,730,924	15,100,596	19,351,269
経常利益	千円	1,706,429	1,567,041	1,265,731	1,916,483	3,378,751
当期純利益	千円	979,153	872,825	734,762	972,855	1,927,843
資本金	千円	1,364,348	1,370,604	1,373,364	1,373,364	1,373,364
発行済株式総数	株	27,040,400	27,074,400	27,089,400	27,089,400	27,089,400
純資産額	千円	9,511,925	9,995,791	10,675,521	11,558,309	14,062,101
総資産額	千円	14,213,951	15,333,534	16,753,928	18,699,794	21,234,530
1株当たり純資産額	円	358.12	375.96	407.94	441.80	537.59
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額)	円	10 (-)	15 (-)	15 (-)	20 (-)	25 (-)
1株当たり当期純利益	円	36.95	32.86	27.81	37.18	73.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	36.86	32.83	27.81	-	-
自己資本比率	%	66.9	65.2	63.7	61.8	66.2
自己資本利益率	%	10.6	8.9	7.1	8.8	15.0
株価収益率	倍	14.7	12.2	13.3	12.3	6.9
配当性向	%	27.1	45.6	53.9	53.8	33.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	128 (35)	125 (45)	123 (47)	121 (50)	116 (83)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第84期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第85期の1株当たり配当額には、特別配当5円を含んでおります。

2【沿革】

明治40年7月	日本製麻株式会社と北海道製麻株式会社が合併、帝国製麻株式会社（当社の前身会社）を設立。
大正12年8月	日本麻糸株式会社を合併。
昭和3年3月	昭和製麻株式会社を合併。
昭和16年8月	太陽レーヨン株式会社を合併、帝国繊維株式会社に商号変更。
昭和17年10月	大正製麻株式会社、東洋麻工業株式会社、日本麻紡織株式会社の3社を合併。
昭和19年2月	台湾製麻株式会社を合併。
昭和20年1月	日本油脂株式会社繊維部門の事業を譲受。
昭和25年7月	過度経済力集中排除法及び企業再建整備法にもとづき帝国繊維株式会社は解散し、中央繊維株式会社、帝国製麻株式会社ほか1社を設立。
昭和25年9月	中央繊維株式会社、帝国製麻株式会社とともに東京証券取引所に上場。
昭和34年11月	中央繊維株式会社が帝国製麻株式会社を合併、帝国繊維株式会社に商号変更。
昭和35年7月	子会社の帝商株式会社発足。 （昭和27年5月設立の株式会社船山商店を商号変更。）
昭和36年10月	東京証券取引所市場第一部に指定。
昭和48年11月	子会社の宮崎クラウン株式会社を設立。 （昭和52年12月、テイセン産業株式会社に商号変更。）
昭和54年6月	子会社のキンバイ商事株式会社を設立。
平成3年7月	子会社のテイセン化成株式会社を設立。 （平成7年11月、株式会社テイセンテクノに商号変更。）
平成8年8月	株式会社六合社（昭和22年3月設立）株式追加取得により子会社となる。 （平成19年5月1日テイセン産業に合併）

3【事業の内容】

当社グループは、帝国繊維(株)およびその子会社4社（うち連結子会社4社）および関連会社2社（うち1社が持分法適用会社）により構成され、主として帝国繊維(株)で開発、製造、輸入される製品を日本国内において、卸売並びに直接販売を行う事業グループであります。なお、北洋リネンサプライ(株)は当社が所有する株式のすべてを売却したことにより持分法適用の範囲から除外しております。

当社グループの事業別に見た位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関係は、次の通りであります。

（防災事業）

当社は、各種消防ホースとその関連製品、防災機器・救急救助器具、CBRNE・危険物処理関連資機材および救助工作車・防災特殊車輛・空港用化学消防車などの製造、仕入、販売を行っております。帝商(株)およびキンバイ商事(株)は、当社の地域別販売会社として消防ホース・防災機器・救急救助器具・危険物処理関連資機材および救助工作車などの販売のほか、連結送水管などの点検業務を行っております。(株)テイセンテクノは、救助工作車、その他特殊車輛の製造および各種機器の製造、保守を行っております。

（繊維事業）

当社は、主として麻および麻化合繊混紡製品、化合繊製品の製造、加工、販売を行っており、帝商(株)およびキンバイ商事(株)は、当社の販売会社として同繊維製品の販売を行っております。テイセン産業(株)は、重布、繊維製品の縫製、加工、販売を行っております。

（不動産賃貸事業・その他）

当社は、不動産の賃貸、遊技場の経営を行っております。テイセン産業(株)は保険代理業務と不動産の管理業務などを行っております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
帝商株式会社	東京都中央区	85,000	防災事業ならびに繊維事業	100	消防ホース・防災資機材・防災車輛ならびに繊維製品の販売を担当しております。当社役員2名が同社役員を兼任しております。
キンパイ商事株式会社	大阪市淀川区	50,000	防災事業ならびに繊維事業	100	消防ホース・防災資機材・防災車輛ならびに繊維製品の販売を担当しております。当社役員1名が同社役員を兼任しております。
テイセン産業株式会社	東京都中央区	123,300	繊維事業・その他	100	繊維製品の縫製のほか、保険代理業などを行っております。当社役員1名が同社役員を兼任しております。
株式会社テイセンテクノ	栃木県鹿沼市	30,000	防災事業	100	当社の発注する防災車輛を製造しております。当社役員1名が同社役員を兼任しております。

- (注) 1. 特定子会社は帝商株式会社、キンパイ商事株式会社及び株式会社テイセンテクノであります。
 2. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 帝商株式会社及びキンパイ商事株式会社については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。

主要な損益情報等

	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
帝商株式会社	6,638,994	286,003	166,881	946,511	1,847,024
キンパイ商事株式会社	5,904,333	205,588	120,504	778,620	1,993,896

4. テイセン産業株式会社及び株式会社テイセンテクノについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容
株式会社麻業会館	東京都中央区	96,000	貸事務所、貸店舗、貸駐車場	28	当社役員1名が同社役員を兼任しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維	27 (15)
防災	180 (80)
不動産賃貸	- (3)
その他	3 (19)
全社(共通)	37 (5)
合計	247 (122)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の()外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
116 (83)	45.2	17.9	6,309,894

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の()外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 平均年間給与は税込で、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにはゼンセン労働組合協議会が組織されており、提出会社の本社に同組合本部が、また各事業所別に支部が置かれております。労使関係は安定しており、特筆すべき事項はありません。

なお、提出会社の労働組合はゼンセン同盟帝国繊維労働組合と称し、ゼンセン同盟に加入しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気に持ち直しの兆しはあるものの、円高や雇用・所得環境に改善が見られないことから個人消費が低迷するなど、引き続き不透明な状況が続いています。

防災事業の分野では、頻発する地震や津波などの大規模自然災害、豪雨災害のほか、記録的な猛暑による熱中症被害が相次ぐなど、災害の多様化への対応や異常気象などに伴う予測を上回る幅広い災害対応が迫られた1年となりました。また、一方では、国際情勢を反映したテロや大規模な人為的事故などの発生が懸念される状況も続いており、消防防災・救急救命・危機管理体制の更なる充実・強化が進められています。

繊維事業の分野では、所得の伸び悩みや雇用不安による消費の低迷から、衣料分野を中心に厳しい市場環境が続いています。当社の事業分野であるリネン（麻）につきましては、中国での継続的な需要増加により、原料や原系価格が値上がりしています。耐熱、耐切創、高強度を特徴とする高機能繊維につきましては、その優れた機能で防護衣や消防被服などを中心に需要が伸びています。

こうした経済環境のもとで、平成20年度よりスタートした中期経営計画「帝国繊維（テイセン）2010」の最終年度を迎えた当社グループは、

「総合的で専門性の高い防災・危機管理事業」

「リネン（麻）の総合事業」

という二つの事業を更に価値ある事業に磨き上げるべく、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、261億8千万円（前期比11.4%増）、営業利益は40億4千6百万円（前期比52.2%増）、経常利益は41億1千7百万円（前期比51.1%増）、当期純利益は23億3千6百万円（前期比66.2%増）と、いずれも前期比大幅な増収増益を実現することができました。

(2)事業の種類別セグメント概況

防災事業

防災事業では、平成21年度に受注した大型補正予算関連の消防用ホース、NBC災害対策用資機材、救助工作車をはじめとする防災特殊車輛などが大きく売上を伸ばしたほか、期中を通じて消防ホースの売上が高水準で推移していることなどから、売上高で188億8千8百万円と前期に比べ14億4千5百万円の大規模な増加となりました。

防災の分野では、大規模地震の脅威や地球全体を覆う異常気象など、これまでにない大規模自然災害への備えが急がれています。当社の防災事業も、これまでの消火・救助・救急や地震・風水害といった従来型の防災分野に加え、大地震や津波による大洪水などの大規模自然災害、新型インフルエンザなどの感染症、異常気象に伴う熱中症やゲリラ豪雨等による都市型災害、“CBRNE”（化学剤・生物剤・放射能物質・核・爆発物）と言われるテロや犯罪の最先端の脅威への備えなど、事業の対象とする領域は大きく広がってきています。

繊維事業

繊維事業では、官公庁向け繊維資材や民需向けの産業資材用ノーメックスなど高機能繊維素材の売上が伸びたほか、リネン（麻）につきましても、素材ビジネス（原系・生地販売など）が順調に推移したことなどから、売上高で65億1千6百万円と前期に比べ13億3千6百万円の増加となりました。

創業以来の当社の伝統事業であるリネン（麻）につきましては、中期経営計画でも掲げた「リネンの総合事業化」に向けて努力を続けておりますが、未だ道半ばといった状況にあります。リネン二次製品や素材ビジネスを含めた総合事業化に向けて、販売チャネルの拡充や商品の見直し、当社ならではの商品のご提供など、開発と販売促進に努めてまいります。

また、高機能繊維につきましては、その優れた機能に着目した新たな用途開発へのニーズは高く、今後とも高機能繊維を活用した産業資材・防災・防護衣料などの拡販に努めてまいります。

不動産賃貸事業・その他

不動産賃貸事業・その他では、不動産賃貸事業は順調に推移しておりますが、子会社が扱っている運搬機械の架装事業を平成22年3月をもって中止したことから、売上高で7億7千5百万円と前期に比べ9千8百万円の減少となりました。

(3)キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益を40億4千8百万円計上したことなどから、前期比19億3千4百万円増加し、43億7千万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、鹿沼工場の設備投資等を行ったことから、3千2百万円

増加し、2億6千4百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、配当金の支払が増加したことから、前期比1億6千2百万円増加し、5億9千9百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期比35億6百万円増加し、78億2千8百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
繊維(千円)	1,948,975	92.8
防災(千円)	3,718,863	113.4
その他(千円)	75,203	44.2
合計(千円)	5,743,041	103.5

- (注) 1. 生産金額は製造原価にて記載しております。
 2. 金額には外注による生産実績を含んでおります。
 3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
繊維(千円)	1,309,150	35.9	1,640,557	54.8
防災(千円)	4,088,221	81.9	2,674,780	70.4
その他(千円)	59,577	36.3	-	-
合計(千円)	5,456,948	62.0	4,315,337	63.5

- (注) 1. 金額は販売価額にて記載しております。
 2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
繊維(千円)	3,250,209	117.4
防災(千円)	8,623,601	81.2
その他(千円)	7,184	92.0
合計(千円)	11,880,995	88.7

- (注) 1. 金額は仕入価額にて記載しております。
 2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
繊維(千円)	6,516,482	125.8
防災(千円)	18,888,216	108.3
不動産賃貸(千円)	461,885	99.5
その他(千円)	313,993	76.6
合計(千円)	26,180,578	111.4

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
官公庁	7,094,321	30.2	9,952,393	38.0
合計	7,094,321	30.2	9,952,393	38.0

3【対処すべき課題】

(1) 中期経営計画

平成23年度よりスタートする中期経営計画「帝国繊維(テイセン)2013」では、「**社会にかけがえのない企業をめざして**」をスローガンに、以下のテーマを推進してまいります。

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1. 価値ある事業を更に磨き上げる<ul style="list-style-type: none">・我々のMission: 総合防災事業の深化・充実・拡大・我々のHeritage: “リネンの帝国繊維”を市場に確立する2. 高い目標を掲げ、マーケット対策の徹底を期す<ol style="list-style-type: none">第1: 消防防災の主要4事業分野でトッププレーヤーの地位を確立する第2: 民需防災事業を確たる営業基盤に育て上げる第3: 先端的防災分野への広範な参画を実現する第4: 新たに予測される社会リスクへの十全な対応を用意する第5: リネンの帝国繊維を市場に確立する3. 収益力の持続的強化を目指す |
|---|

具体的に、当社が取り組む主要な事業分野は下記のとおりです。

総合的で専門性の高い防災・危機管理事業

当社の目指す防災・危機管理事業の基本は、その中核事業であるホース事業をはじめとする消防防災の4つの事業を徹底的に磨き上げること、そして、その磐石な体制の上に、総合防災事業を支える各種専門性の高い事業分野を組み上げることです。

第1 消防防災の主要4事業分野でトッププレーヤーの地位を確立する

消防防災をとりまく環境変化への対策をしっかりと用意し、当社グループの事業の要である消防ホース・防災資機材・防災車輛・消防被服の4事業で圧倒的なマーケットシェアを確保し、確固たる地位を確立することを目指します。特に消防ホースにつきましては、そのトップメーカーとして、生産力の増強や品質の向上を図り、負託された供給責任をしっかりと果たしてまいります。

第2 民需防災事業を確たる営業基盤に育て上げる

主要危険業種を中心とした大企業群など重点対象を絞り込み、これまでの消防防災で培ったノウハウ・技術や商材を含む営業力の全てを投入して、民需防災市場のマーケット開拓を進めてまいります。

第3 先端的防災分野への広範な参画を実現する

国際情勢を反映したテロや危険物事故、大規模な人為的事故の危険性が高まっています。「帝国繊維(テイセン)2010」で取り組んだ「テロ・犯罪対策の先端分野への参入」への動きを更に進め、“CBRNE”(化学剤・生物剤・放射能物質・核・爆発物)と言われるテロや犯罪の最先端の脅威に総合的に対応できる専門性の高い事業分野を確立してまいります。

第4 新たに予測される社会リスクへの十全な対応を用意する

大規模地震や大洪水など大型自然災害への備え

新型インフルエンザをはじめとする感染症・風土病など新たな脅威への備え

異常気象に起因する熱中症、都市の洪水災害、森林・山林火災、豪雪災害などの対策

空港や社会的重要な施設等インフラのCBRNE対策

など、新たに予測される社会リスクへの対応を用意してまいります。

リネンの総合事業

リネンの総合事業化は、原系や生地などの取扱いに加え、消費者向け二次製品で良質な生活文化を支える事業です。健康で安全な天然素材である各種リネン二次製品を幅広く提供し、リネンの持つ優れた特性をご愛用いただけますよう、引き続き、その普及に努めてまいります。

当社は、これらの事業の社会的使命(Mission)や伝統ある事業の継承(Heritage)の持つ意味をしっかりと受け止め、当社創業以来の社是である「社会の安全と生活文化の向上」に貢献し、その負託に応えてまいります。

(2) 当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)

1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。そして、当社の株主の在り方について、当社は、金融商品取引所への上場により株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えておりますので、会社を支配する者の在り方は、最

最終的には株主の皆様全体の意思に基づき決定されるべきものと考えております。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付けの条件等について検討したり、当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、株主共同の利益を毀損するものもあり得ます。このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断します。

2) 当社株式の大規模買付行為に関する対応方針の内容

1. 当社株式の大規模買付行為に関する対応方針の導入の目的

当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」といいます）は、前記1)に述べた基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入するものです。

本対応方針を運用するにあたっては、当社は、大規模買付行為が行われた際には、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報や時間を確保したり、買付者と交渉を行うことが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることにつながると考えています。そのため当社は、本対応方針において、大規模買付行為を行う際の情報提供等に関するルール（以下「大規模買付ルール」といいます）を定めることといたしました。大規模買付ルールは、株主の皆様に対し、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をするための必要かつ十分な情報を提供するものであり、当社株主共同の利益に資するものであると考えます。

2. 本対応方針の対象となる当社株式の買付け

本対応方針の対象となる当社株式の買付けとは、特定株主グループ（注1）の議決権割合（注2）を20%以上とすることを目的とする当社の株券等（注3）の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれも事前に当社取締役会が同意したものを除きます。また、市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下このような買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）とします。

注1：特定株主グループとは、

() 当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等といいます。）の保有者（同法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。以下同じとします。）及びその共同保有者（同法第27条の23第5項に規定する共同保有者といいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。以下同じとします。）又は、

() 当社の株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等といいます。）の買付け等（同法第27条の2第1項に規定する買付け等といいい、取引所有価証券市場において行われるものを含みます。）を行う者及びその特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する特別関係者といいます。）を意味します。

注2：議決権割合とは、

() 特定株主グループが注1の()記載の場合は、当該保有者の株券等保有割合（金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数（同項に規定する保有株券等の数をいいます。）も加算するものとします。）又は、

() 特定株主グループが注1の()記載の場合は、当該買付け等を行う者及びその特別関係者の株券等所有割合（同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。）の合計をいいます。

株券等保有割合及び各株券等所有割合の算出に当たっては、総議決権の数（同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。）及び発行済株式の総数又はこれに準ずるものとして内閣府令で定める数（同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。）は、有価証券報告書、四半期報告書及び自己株券買付状況報告書のうち直前に提出されたものを参照することができるものとします。

注3：株券等とは、

金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等又は同法第27条の2第1項に規定する株券等のいずれかに該当するものを意味します。

3. 大規模買付ルールの内容

大規模買付ルールとは、大規模買付者が事前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、それに基づき当社取締役会が当該大規模買付行為について評価検討を行うための期間を設け、かかる期間が経過した後に大規模買付行為が開始されるというものです。大規模買付ルールの概要は、以下のとおりです。

(1) 意向表明書の提出及び大規模買付情報の提供

ア 意向表明書の提出

大規模買付者には、大規模買付行為に先立ち、当社取締役会に対し、株主の皆様の判断及び当社取締役会の評価検討のために必要かつ十分な情報（以下「大規模買付情報」といいます）を提供していただきます。

大規模買付情報の内容は、大規模買付行為の内容及び態様によって異なり得るため、大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社宛に、大規模買付ルールに従って大規模買付行為を行う旨の「意向表明書」をご提出いただくこととします。意向表明書には、大規模買付者の名称及び住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先、提案する大規模買付行為の概要並びに大規模買付ルールに従う旨の誓約を記載していただきます。

イ 大規模買付情報の提供

当社は、前記アの意向表明書の受領後10営業日以内に、大規模買付情報のリストを大規模買付者に交付し、大規模買付者は、当該リストにしたがい、大規模買付情報を当社に提供することとします。当初提供していただいた情報だけでは大規模買付情報として不足していると当社取締役会又は後記特別委員会が考える場合には、追加的に情報を提供していただくことがあります。また、当社は、大規模買付行為の提案があった事実及び大規模買付情報の提供が

完了した事実については速やかに開示し、また、当社取締役会に提供された大規模買付情報については、株主の皆様
の判断のために必要であると認められる場合には、当社取締役会が適切と判断する時点で、その全部又は一部を公
表いたします。

なお、大規模買付情報の項目の一部は、以下のとおりです。

大規模買付者及び特定株主グループの概要（事業内容、資本構成、設立根拠法、当社及び当社グループ（以下
「当社ら」といいます）の事業と同種事業についての経験の有無を含む）

大規模買付行為の目的、方法及び内容（買付対価の種類・価額、買付けの時期・方法その他の買付条件及びそ
の適法性、関連する取引の仕組み、並びに買付け及び関連する取引の実現可能性を含む）

大規模買付行為に際しての第三者との間における意思連絡の有無及び意思連絡が存在する場合にはその内容
買付対価の算定根拠及び買付資金の裏付け（資金の供与者の名称その他の概要、調達方法、関連する取引を含
む）

大規模買付行為完了後に意図する当社らの経営方針、事業計画、当社らの企業価値を持続的かつ安定的に向上
させるための施策及び当該施策が当社らの企業価値を向上させる根拠

当社らの従業員、取引先、顧客、地域社会その他の利害関係者と当社らとの関係に関し、大規模買付行為完了後
に予定する変更の有無及びその内容

当社取締役会は、大規模買付ルールの迅速な運用を図る観点から、必要に応じて、大規模買付者に対し情報提供の
期限を設定することがあります。ただし、大規模買付者から合理的な理由に基づく延長要請があった場合は、その期
限を延長することができるものとします。

また、当社取締役会が本必要情報の追加的な提供を要請したにもかかわらず、大規模買付者から、当該情報の一部
について提供が難しい旨の合理的な説明がある場合には、当社取締役会が求める本必要情報が全て揃わなくても、
大規模買付者との情報提供に係る交渉を打ち切り、後記（２）の当社取締役会による評価検討を開始する場合があ
ります。

（２）当社取締役会による評価検討

当社取締役会は、大規模買付行為の評価検討の難易度に応じて、大規模買付者が当社取締役会に対して大規模買
付情報の提供を完了した後（追加で大規模買付情報が提供された場合には当該追加の提供を完了した後）、対価を
現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社株券等の全ての買付けの場合には60日間、その他の大規模買付行為
の場合には90日間を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間（以下「取締役
会評価期間」といいます）として確保されるべきものとします。但し、後記（３）の特別委員会の評価・検討期間
が延長された場合には、特別委員会の勧告を受けて、延長された期間と同一期間を上限に延長することがありますが
、その場合にはその旨公表いたします。そして、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始される
べきものとします。

取締役会評価期間中、当社取締役会は、適宜必要に応じて外部専門家の助言を得ながら、提供された大規模買付情
報を十分に評価検討し、当社取締役会としての意見を取りまとめ、公表します。また、必要に応じて、大規模買付者と
の間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様へ代替案を提示すること
もあります。

（３）特別委員会の関与

ア 特別委員会の設置

大規模買付ルールに則って一連の手続の進行が行われたか否か、並びに大規模買付ルールが遵守された場合で当社
企業価値及び当社株主共同の利益を守るために適切と考える一定の対抗措置を執るか否かについては、当社取締役会
が最終的判断を行うこととなりますが、その判断の合理性、公正性を担保するために、当社は、当社取締役会から独立し
た組織として、特別委員会を設置いたします。

特別委員会の委員は、3名以上とし、社外取締役、社外監査役、社外有識者（取締役又は執行役として経営経験豊富
な者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士、税理士、会社法等を主たる研究対象とする学識経験者など）の
中から選任されるものとします。現在の特別委員会委員は、社外監査役の星野良祐氏、補欠監査役の上浦種彦氏、弁護士
の杉本幸孝氏の3名です。

イ 特別委員会の権限

特別委員会は、大規模買付者に対し、提供された情報の内容が大規模買付情報として不十分であると判断した場合
には、情報を追加的に提供するよう当社取締役会を通して求めることができます。

また、特別委員会は、当社取締役会からの対抗措置の発動の是非についての諮問を受けた日から原則として30日間が
経過する日まで（取締役会評価期間中の期間とし、以下「特別委員会検討期間」といいます）に、大規模買付行為を評
価・検討し、特別委員会としての意見を取りまとめ、当社取締役会に対して勧告を行います。なお、特別委員会が特別委
員会検討期間満了時まで、対抗措置の発動の是非につき勧告を行うに至らない場合には、特別委員会は、大規模買付
者等の買付等の内容の検討、当該大規模買付者との交渉、代替案の検討等に必要とされる30日を上限とする合理的な範
囲内で、当該評価・検討期間を延長できるものとします（この延長がなされた場合には、前記（２）のとおり、取締役
会評価期間も当該延長された期間を上限に延長することがあります）。取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重し
て、対抗措置の発動・不発動の決議を行います。

4．大規模買付行為がなされた場合の対応方針

(1) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合で、かつ当社の企業価値又は株主共同の利益を確保するために必要であるときには、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社企業価値及び当社株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権無償割当ての実施等、会社法その他の法令及び当社定款が当社取締役会の権限として認める措置（以下「対抗措置」といいます）を講じ、大規模買付行為に対抗することがあります。具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することとします。

当社取締役会が具体的な対抗措置として、実際に新株予約権の無償割当てを実施する場合には、大規模買付者及び特定株主グループに属さないことを行使条件とし、当社が大規模買付者及び特定株主グループに属さない者から当社株式と引き換えに取得できることを内容とする新株予約権を、大規模買付者が出現した後の一定の時点のすべての株主に対して無償にて割り当てるなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件及び取得条項を設けることがあります。

(2) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は反対意見の表明、代替案の提示、株主の皆様への説得を行う可能性は排除しないものの、原則として、大規模買付行為に対する対抗措置は執りません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、株主の皆様において、当該買付提案の内容及びそれに対する当社取締役会の意見、代替案をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

但し、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社企業価値及び当社株主共同の利益を著しく損なうと判断する場合には、当社企業価値及び当社株主共同の利益を守ることを目的として、前記(1)と同様の対抗措置を講じることがあります。具体的には、以下の から の類型に該当すると認められる場合には、大規模買付行為が当社企業価値及び当社株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合に該当するものと考えます。

真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価を吊り上げて高値で株式を当社関係者に引き取らせる目的で当社の株式の買付けを行っていると思われる場合（いわゆるグリーンメーラーである場合）

当社の経営を一時的に支配して当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を大規模買付者や特定株主グループ等に移譲させる目的で当社の株式の買付けを行っていると思われる場合
当社の経営を支配した後に、当社の資産を大規模買付者や特定株主グループ等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で当社の株式の買付けを行っていると思われる場合

当社の経営を一時的に支配して当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等の高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、あるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って当社の株式の高値売り抜けをする目的で当社の株式の買付けを行っていると思われる場合

大規模買付者の提案する当社株式の買付条件（買取対価の種類・価額、買付の時期・方法その他の買付条件及びその適法性、関連する取引の仕組み、並びに買付け及び関連する取引の実現可能性を含むがこれらに限らない）が、当社の企業価値に照らして著しく不十分又は不適切なものであると合理的な根拠をもって判断される場合

大規模買付者の提案する当社株式の買付方法が、強圧的二段階買収（最初の買付けで全株式の買付けを勧誘することなく、二段目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付を行うことをいう）など、株主の判断の機会又は自由を制約し、事実上、株主に当社株式の売却を強要するおそれがあると判断される場合（但し、部分的公開買付けであることをもって当然にこれに該当するものではない）

大規模買付者による支配権取得により、当社株主はもとより、顧客、従業員その他の利害関係者の利益を含む当社の企業価値の毀損が予想され、あるいは、当社の企業価値の維持及び向上を妨げるおそれがあると合理的な根拠をもって判断される場合

買付けが行われる時点での法令等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に重大な損害をもたらすおそれのある買付け等であると明らかに認められている買付けと判断される場合

(3) 対抗措置の発動の手続

本対応方針においては、前記(2)に記載のとおり大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。一方、前記(2)に記載のとおり例外的に対抗措置をとる場合、及び前記(1)に記載のとおり対抗措置をとる場合には、その判断の合理性及び公正性を担保するために、まず当社取締役会は対抗措置の発動に先立ち、特別委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、特別委員会は大規模買付ルールが遵守されているか否か等を十分検討した上で対抗措置の発動の是非について勧告を行うものとします。

当社取締役会は、対抗措置を講じるか否かの判断に際して、特別委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

(4) 対抗措置発動の停止等について

前記(3)において、当社取締役会が対抗措置を講ずることを決定した後、当該大規模買付者が大規模買付行為の撤回又は変更を行った場合など対抗措置の発動が適切でないと思われる場合には、特別委員会の助言、意見又は勧告を十分に尊重した上で、対抗措置の発動の停止又は変更等を行うことがあります。例えば、対抗措置として新株予約権無償割当てを行う場合には、当社取締役会において、新株予約権無償割当てが決議され、又は新株予約権無償割当てが行われた後においても、その後、大規模買付者が大規模買付行為の撤回又は変更を行うなど対抗措置の発動が適切でないと思われる場合には、行使期間開始日までの間は、特別委員会の勧告を受けた上で、新株予約権無償割当て等の中止、又は新株予約権無償割当て後において、無償取得の方法により対抗措置発動の停止等を行うこと

とができるものとし、

このような対抗措置発動の停止等を行う場合は、特別委員会が必要と認める事項とともに速やかな情報開示を行います。

5. 株主及び投資家の皆様に与える影響及び必要となる手続

(1) 大規模買付ルールが株主及び投資家の皆様に与える影響等

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を保障することを目的としています。これにより株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の保護につながるものと考えます。従いまして、大規模買付ルールの設定は、株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行ううえでの前提となるものであり、株主及び投資家の皆様の利益に資するものであると考えております。

なお、前記4において述べたとおり、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守するか否かにより大規模買付行為に対する当社の対応が異なりますので、株主及び投資家の皆様におかれましては、大規模買付者の動向にご注意ください。

(2) 対抗措置発動時に株主及び投資家の皆様に与える影響

当社取締役会は、当社企業価値及び当社株主共同の利益を守ることを目的として、前記の対抗措置を執ることがありますが、当社取締役会が対抗措置を執ることを決定した場合には、適用ある法令、金融商品取引所規則等に従って、適時適切な開示を行います。対抗措置の発動時においても、大規模買付者及び特定株主グループに属する株主以外の株主の皆様が法的権利又は経済的側面において格別の損失を被るような事態は想定しておりません。

対抗措置の一つとして新株予約権無償割当てを行う場合は、当社が当該新株予約権の取得の手続きを行うことにより、大規模買付者等以外の株主の皆様は、新株予約権の行使価額相当の金銭を払い込むことなく、当社による当該新株予約権の取得の対価として当社株式を受領することになりますので格別の不利益は発生しません。また、特別委員会の勧告を受けて、前記4(4)にしたがい、当社取締役会が当該新株予約権無償割当ての中止又は割当てた新株予約権の無償取得(当社が新株予約権を無償で取得することにより、株主の皆様は新株予約権を失います)を行う場合には、1株当たりの株式の価値の希釈化は生じませんが、当該新株予約権無償割当てを受けるべき株主が確定した後に当社株式の価値の希釈化が生じることを前提にして売買等を行った株主又は投資家の皆様は、株価の変動により不測の損害を被る可能性があります。

大規模買付者や特定株主グループについては、大規模買付ルールを遵守しない場合や、大規模買付ルールを遵守した場合であっても大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、対抗措置が講じられることにより、結果的にその法的権利又は経済的側面において不利益が発生する可能性があります。

本対応方針の公表は、大規模買付者が大規模買付ルールに違反することがないように予め注意を喚起するものです。

(3) 対抗措置発動に伴って株主の皆様に必要な手続

対抗措置として新株予約権無償割当てを行う場合には株主の皆様は、引受けの申込みを要することなく新株予約権の割当てを受け、また、当社が新株予約権の取得の手続きをとることにより、新株予約権の行使価額相当の金銭を払い込むことなく、当社による新株予約権の取得の対価として当社株式を受領することになるため、申込みや払込み等の手続きは必要となりませんが、但し、当社は、新株予約権の取得に先立ち、新株予約権の割当てを受ける株主の皆様ご自身が、大規模買付者及び特定株主グループに属する者ではないこと等を誓約する当社所定の書式による書面のご提出を求めることがあります。

対抗措置の発動に際しての手続の詳細については、実際に対抗措置を発動することとなった際に、適用ある法令及び金融商品取引所規則等に基づき開示いたします。

6. 本対応方針の適用開始、有効期限、廃止及び変更

(1) 本対応方針は、平成23年3月30日より発効することとし、有効期間は、平成26年3月開催予定の定時株主総会の終結時までとします。本対応方針の継続についても、発効と同様に、当社の定時株主総会の承認を得ることとします。

(2) 本対応方針は、その発効後においても、当社定時株主総会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合、または、当社取締役会により本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

(3) 当社取締役会においては、会社法関係法令の改正、今後の司法判断の動向及び金融商品取引所その他の公的機関の対応等を踏まえ、当社企業価値及び当社株主共同の利益の維持及び向上の観点から、必要に応じて本対応方針を見直しを参りたいと思っております。本対応方針の変更については、法令等の改正に伴う軽微な変更を除き、速やかに株主の皆様にお知らせします。

3) 対抗措置が基本方針に沿うものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

(1) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本対応方針は、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容を検討した上で作成したものであり、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充

足しています。

(2) 対抗措置の客観的発動条件の設定

当社の大規模買付行為に対する対抗措置は、後記(4)の特別委員会の勧告を受けるほか、あらかじめ定められた合理的客観的発動条件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

(3) 株主意思の重視

大規模買付ルールの制定につきましては、当社は、前記2)6(1)に記載のとおり、株主総会にて株主の皆様のご承認をいただくことで、株主の皆様のご意向が反映されるものとなっております。また、その後の大規模買付ルールの継続につきましても、前記2)6(1)に記載のとおり、一定の期間ごとに株主総会に議案を提出し、株主の皆様にお諮りする予定であります。

(4) 第三者専門家の意見の重視と情報開示

前記2)3(3)のとおり、当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、特別委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、特別委員会は、この諮問に基づき、当社取締役会に対し対抗措置の発動の是非について勧告を行います。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、特別委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

また、当社取締役会は、特別委員会に対する諮問のほか、大規模買付者の提供する大規模買付情報に基づいて、外部専門家の助言を得ながら、当該大規模買付者及び当該大規模買付行為の具体的内容並びに当該大規模買付行為が当社企業価値及び当社株主共同の利益に与える影響を検討するものとします。

当社取締役会の判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本対応方針の透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

(5) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

前記2)6に記載したとおり、本対応方針は、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することが出来るものとされており、本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。また、当社は期差任期制を採用していないため、スローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する防衛策)でもありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態などに影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクは、以下のよう
なものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

為替レートの変動について

当社グループが海外から輸入する商品や部材の決済は、主に日本円以外の通貨で決済されており、為替レートの変動は、当社グループの経営成績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

主要原材料価格の変動について

当社グループの製品に使用する原材料の価格は、天候、需給関係などによって変動するものがあります。主要原材料価格の変動は、製造コストに影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

大垣再開発地区

以下のとおり事業用借地権設定契約を締結しております。

契約者 三菱UFJリース(株)

内容 スポーツ施設敷地の賃貸

契約期間 20年間（平成16年11月1日～平成36年10月31日）

契約年月日 平成16年10月25日

契約者 ロック開発(株)

内容 商業用施設敷地の賃貸

契約期間 20年間（平成17年7月26日～平成37年7月25日）

契約年月日 平成17年7月25日

契約者 (株)コロナ

内容 アミューズメント施設敷地の賃貸

契約期間 20年間（平成17年12月17日～平成37年12月16日）

契約年月日 平成17年12月13日

鹿沼再開発地区

以下のとおり賃貸借契約を締結しております。

契約者 トステムビバ(株)

内容 商業用建物の賃貸

契約期間 20年間（平成20年3月6日～平成40年3月5日）

契約年月日 平成20年3月6日

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社防災開発部および生産技術部を中心に各営業・生産部署（いずれも関係会社を含む）との連携のもとに、新製品・新商品の開発を進めると共に、中長期事業戦略に係る技術開発に取り組んでおり、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は1億3百万円であります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントにおける研究開発の目的、主要課題、研究開発成果および研究開発費用は次のとおりであります。

(1) 防災事業

当社の主力商品であるホース商材については、加工設備の更新に向けた装置の研究開発ならびに平成24年度の全国操法大会に向けた新型操法用ホースの開発など、当社独自の研究開発を行ってまいりました。また、危機管理システム等については、内外の有力提携先と共同で新商品の研究および開発を継続的に行ってまいります。

当連結会計年度においては、消防ホースでは、受注システムの改善、工程管理および生産管理システムの安定化・効率化を進めてまいりました。また、消防用途以外へのホースの製品展開を図るべく、国内企業との研究開発も開始しました。

防災機材では、海外の新規高度救助機材やテロ対策用検査機器の商品化を、また防災被服では、高機能防火衣の開発と新型防火衣の製造工程に関わる改善・改良を引き続き進めてまいります。

当セグメントに係る研究開発費は6千5百万円であります。

(2) 繊維事業

高機能繊維については、加工技術をもって優れた素材特性を更に高めることで、産業用資材の用途展開とプロテクト製品の開発を進めてまいります。

当セグメントに係る研究開発費は3千8百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。詳細につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

国の補正予算関連の受注などを中心に防災事業の業績が大きく伸びたことから、売上高は261億8千万円（前年同期比11.4%増）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、本社人件費の増加などがあり、32億6千3百万円（同1.8%増）となりました。

経常利益

経常利益は、上記の結果41億1千7百万円（同51.1%増）となりました。

当期純利益

当期純利益は、23億3千6百万円（同66.2%増）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末と比べて、総資産が13億7千万円増加し、245億8千4百万円となりました。

これは、第4四半期の売上が前年同期を下回ったことから、前連結会計年度末と比べて売上債権や棚卸資産が減少したものの、通期の好調な業績を反映して現金及び預金が増加（35億6百万円）したことなどによるものです。

負債は、上記と同様に第4四半期の支払債務が減少したことから、前連結会計年度末と比べて15億4千1百万円減少し、89億5千万円となりました。

純資産は、増収増益に伴う利益剰余金の増加（18億1千3百万円）や保有有価証券の含み益の増加（11億6百万円）などがあり、前連結会計年度末と比べて29億1千1百万円増加し、156億3千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は63.6%となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性について

当社グループは、健全な財務状況を維持しているものと考えております。

なお、キャッシュ・フローにつきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要（3）キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は3億6千5百万円で、主として鹿沼工場のホース生産設備の増強と生産システムへの投資を行いました。

事業別に見ると、防災事業では消防ホース製造設備などに2億7千3百万円、繊維事業に5百万円、またその他事業に5千9百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
鹿沼工場 (栃木県鹿沼市)	繊維、防災 全社(共通)	消防用ホース製造設備	366,277	283,887	55,710 (96,845)	22,334	728,209	45 (45)
本社 (東京都中央区)	繊維、防災、不動産賃貸、全社(共通)	統括業務施設 販売業務施設	100,110	8,533	63,309 (98)	44,682	216,636	64 (22)
大阪支店 (大阪市淀川区)	繊維、全社(共通)	販売業務施設	50	46	-	262	360	4 (1)
北海道営業所 (北海道札幌市他)	不動産賃貸、その他、 全社(共通)	遊興設備他	210,804	46,332	312,266 (162,442)	2,045	571,449	3 (15)
鹿沼SC他 (栃木県鹿沼市)	不動産賃貸	ショッピングセンター等	1,168,266	246	24,381 (31,378)	-	1,192,894	-
大垣SC他 (岐阜県大垣市)	不動産賃貸	ショッピングセンター等	166,627	-	59,073 (106,689)	211	225,912	-

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
帝商(株)	本社 (東京都中央区)	繊維、防災 全社(共通)	統括事業施設、販売事業施設	441	333	10 (792)	1,591	2,376	33 (12)
キンバイ商事(株)	本社 (大阪市淀川区)	繊維、防災 全社(共通)	統括事業施設、販売事業施設	30,989	1,306	139,421 (839)	2,776	174,493	54 (6)
テイセン産業(株)	下妻工場 (茨城県結城郡)	繊維	繊維製品の縫製加工	12,791	4,768	-	383	17,942	6 (13)
(株)テイセンテクノ	本社工場 (栃木県鹿沼市)	防災	救助工作車の製造	10,140	25,550	-	2,928	38,619	38 (8)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。なお金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は嘱託及び臨時従業員数を外書しております。

3. (株)テイセンテクノの運搬機械製造につきましては、平成22年3月末をもって業務を中止しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社が個々に策定しておりますが、計画策定にあたってはグループ全体の会議等を通じて調整を図っております。

なお当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,600,000
計	97,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,089,400	27,089,400	東京証券取引所(市場第一部)	(注)
計	27,089,400	27,089,400	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年9月22日 (注)	92,000	27,040,400	16,928	1,364,348	16,928	736,928
平成19年10月3日 (注)	34,000	27,074,400	6,256	1,370,604	6,256	743,184
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注)	15,000	27,089,400	2,760	1,373,364	2,760	745,944

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	28	232	66	-	2,487	2,843	-
所有株式数 (単元)	-	7,465	208	9,551	1,215	-	8,440	26,879	210,400
所有株式数の 割合(%)	-	27.77	0.78	35.53	4.52	-	31.40	100.00	-

(注) 自己株式931,502株は「個人その他」に931単元及び「単元未満株式の状況」に502株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,587	5.86
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,295	4.78
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	1,200	4.43
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,000	3.69
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋2-5-13	795	2.93
株式会社モリタホールディングス	大阪市生野区小路東5-5-20	790	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	670	2.47
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	598	2.21
帝国ファイバー株式会社	大阪市中央区南本町1-6-7	552	2.04
西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門1-20-10	540	1.99
計	-	9,027	33.33

(注) 上記のほか、自己株式が931千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 931,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,948,000	25,948	-
単元未満株式	普通株式 210,400	-	-
発行済株式総数	27,089,400	-	-
総株主の議決権	-	25,948	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
帝国繊維株式会社	東京都中央区日本橋 2-5-13	931,000	-	931,000	3.44
計	-	931,000	-	931,000	3.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,227	2,000,250
当期間における取得自己株式	683	351,530

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	931,502	-	932,185	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、収益に応じた配当を行う事を基本としつつ、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を併せて図る方針です。

当期の配当につきましては、中期経営計画「帝国繊維(テイセン)2010」が成功裡に完結できたことを踏まえ、1株につき5円の特別配当を実施することとし、これまでの1株につき20円に特別配当5円を加えた25円の配当を実施することといたしました。この結果、当事業年度の配当性向は、28.0%(連結ベース)となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の一層の強化ならびに将来の事業展開に備えるため、その充実にも努めており、中長期的な視野に立った設備投資や研究開発投資を実施してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成23年3月30日 定時株主総会	653,947	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	749	554	443	599	547
最低(円)	490	390	292	316	411

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	508	490	488	483	512	547
最低(円)	450	456	456	467	476	496

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		飯田 時章	昭和10年6月10日生	昭和33年4月 ㈱富士銀行入社 昭和62年6月 同行取締役検査部長 平成元年6月 同行常任監査役 平成3年6月 日本抵当証券㈱専務取締役 平成5年3月 当社取締役副社長 平成7年3月 代表取締役社長(現) 平成7年5月 ㈱繊維会館監査役(兼務) 平成7年12月 ㈱麻業会館取締役 平成20年12月 ㈱麻業会館代表取締役(兼務)	平成23年 3月30日 の第85期 定時株主 総会から 2年間	105
取締役副社長		白岩 強	昭和21年9月25日生	昭和44年4月 ㈱富士銀行入社 平成2年5月 同行北九州支店長 平成4年6月 当社理事(出向) 平成10年4月 管理部門長兼官特需部門長 平成11年3月 取締役 平成11年3月 テイセン産業㈱取締役社長 平成13年3月 当社常務取締役 平成15年4月 専務取締役 平成19年2月 取締役副社長(現)	平成23年 3月30日 の第85期 定時株主 総会から 2年間	64
常務取締役		長谷川 芳春	昭和28年3月10日生	昭和50年4月 ㈱富士銀行入社 平成16年4月 ㈱みずほコーポレート銀行 執行役員大手町営業第二部長 平成16年6月 同行執行役員営業第十一部長 平成18年6月 みずほインベスターズ証券㈱ 代表取締役副社長 平成23年1月 同社顧問 平成23年2月 当社顧問 平成23年3月 当社常務取締役(現)	平成23年 3月30日 の第85期 定時株主 総会から 2年間	-
常務取締役		佐藤 英夫	昭和10年1月2日生	昭和57年12月 当社入社 昭和61年1月 防災開発部長 平成元年3月 取締役 平成5年3月 防災部門長 平成11年4月 防災部門長兼防災開発部長 平成12年9月 防災部門長 平成21年4月 常務取締役(現)	平成23年 3月30日 の第85期 定時株主 総会から 2年間	20
常務取締役		香山 学	昭和24年6月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 繊維部門長兼ユニホーム部長 兼繊維資材部長 平成11年3月 取締役 平成11年7月 繊維部門長兼繊維製品部長 兼機能繊維部長 平成14年4月 繊維部門長兼繊維部長 平成19年2月 常務取締役(現)	平成23年 3月30日 の第85期 定時株主 総会から 2年間	28
取締役		比留間 藤郎	昭和14年11月30日生	昭和38年4月 当社入社 平成2年12月 大垣工場長 平成3年3月 取締役 平成5年3月 生産技術部門大垣工場長 平成7年3月 常務取締役 平成7年3月 生産技術部門長兼生産技術部長 平成10年4月 生産技術部門長 平成14年3月 生産部門長 平成19年2月 取締役(現)	平成23年 3月30日 の第85期 定時株主 総会から 2年間	70

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	防災開発部長	小田原 芳樹	昭和23年7月31日生	昭和47年4月 ㈱富士銀行入社 平成10年6月 同行業務渉外部長 平成13年12月 当社理事(出向) 平成14年11月 防災開発部長(現) 平成16年3月 取締役(現)	平成23年 3月30日 の第85期 定時株主 総会から 2年間	19
取締役	防災統括部長	榎谷 徹	昭和23年7月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年4月 防災統括部長(現) 平成16年4月 理事 平成19年3月 取締役(現) 平成19年3月 帝商㈱取締役(兼務)	平成23年 3月30日 の第85期 定時株主 総会から 2年間	9
取締役	経営企画部長	阪田 繁	昭和25年9月10日生	昭和48年4月 ㈱富士銀行入社 平成8年2月 同行神谷町支店長兼東麻布 支店長 平成12年2月 当社理事(出向) 平成12年3月 管理部門長補佐兼企画推進室長 平成14年4月 経営企画部長(現) 平成22年3月 取締役(現)	平成23年 3月30日 の第85期 定時株主 総会から 2年間	9
常勤監査役		岩森 潔	昭和27年1月11日生	昭和49年4月 安田信託銀行㈱入社 平成16年4月 資産管理サービス信託銀行㈱ 執行役員プロダクト部門長 平成18年6月 同行常務執行役員 プロダクト部門長 平成19年4月 同行常務執行役員 平成20年4月 当社理事 平成21年3月 当社常勤監査役(現) 平成21年3月 帝商㈱・キンバイ商事㈱ テイセン産業㈱・㈱テイセン テクノ監査役(兼務)	平成21年 3月26日 の第83期 定時株主 総会から 3年間	9
監査役		西浦 三郎	昭和23年6月10日生	昭和46年4月 ㈱富士銀行入社 平成10年6月 同行取締役法人開発部長 平成12年8月 同行常務執行役員 平成14年4月 ㈱みずほ銀行常務執行役員 平成16年4月 同行代表取締役副頭取 平成18年3月 日本橋興業㈱(平成19年1月 ヒューリック㈱に商号変更) 代表取締役社長(現) 平成18年3月 当社監査役(現)	平成20年 3月28日 の第82期 定時株主 総会から 4年間	12
監査役		星野 良祐	昭和26年8月8日生	昭和49年4月 安田火災海上保険㈱入社 平成14年7月 ㈱損害保険ジャパン本店営業 第四部長 平成15年6月 同社岐阜支店長 平成17年4月 同社常務執行役員 平成19年4月 同社企画開発部顧問 平成19年6月 日本環境安全事業㈱取締役 (現) 平成23年3月 当社監査役(現)	平成23年 3月30日 の第85期 定時株主 総会から 4年間	-
計						345

- (注) 1. 監査役西浦三郎及び星野良祐は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、平成23年3月30日開催の定時株主総会において、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
上浦 種彦	昭和11年2月6日生	平成3年3月 昭栄㈱代表取締役社長 平成19年3月 同社顧問(現)	1

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築・維持を経営上の重要な課題としており、株主をはじめとするステークホルダーの権利・利益を尊重し、法令・倫理の遵守、経営の透明性の向上、経営監督機能の強化など、コーポレート・ガバナンスの充実が持続的に企業価値を高めることに繋がるとの基本認識のもと、取締役会・監査役会ともども、その役割を果たしてまいり所存です。

企業統治の体制

・企業統治体制の概要

当社は、取締役会と監査役会を設置しております。

取締役会：提出日現在取締役9名で構成されており、年7回開催され、重要案件の決議、業績の状況報告など業務執行の監督を行っております。

また、営業担当役員を中心に業務執行を統括する「経営会議」を毎月開催し、環境変化に即応した迅速な業務執行に努めております。その他連結会社を含めた「役員・部長連絡会」と本社の役員・部長で構成される「幹部会」を週1回開催するなど、意思決定の迅速化と情報や課題の共有化に努めております。

監査役会：常勤監査役1名、社外監査役2名（非常勤）で構成され、年11回開催しております。社外監査役には、経営者として豊富な経験を有する人物を選任し、取締役会には社外監査役を含めた3名全員が出席することで、取締役会の意思決定の妥当性・適正性などの観点から経営に関する監視・監査等の機能を果たしております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社の企業規模勘案、ガバナンスの有効性を十分確保するという観点からは、上記の企業統治体制のもとで迅速な意思決定と的確な業務執行が行われており、経営監視体制も十分機能していると考えております。

・その他の企業統治に関する事項

内部統制システムの整備・推進については、その基本方針を平成18年5月開催の取締役会で決議しており、リスク管理委員会・コンプライアンス委員会を3ヶ月に1度開催し、その運用の適正化を図るとともに、毎月開催している内部統制委員会を中心に、財務報告の信頼性確保に向けての諸施策を推進しております。また、法令・定款の遵守、企業倫理の確立と経営の健全化に向けて、各種規程の改定を行っており、法律および会社ルールの遵守を求めた「企業行動憲章」やコンプライアンス・マニュアルを制定するなどコンプライアンス意識の徹底・浸透にも努めております。

想定されるリスクとその対応については、「リスク管理規程」に基づき、月ごとに経営企画部が中心となって関係各部署から各種のリスク関連情報を収集、3ヶ月に1度開催している「リスク管理委員会」での報告・検討も併せ、迅速かつ的確な対応が出来る体制をとっております。また、内部通報制度「テイセン・ダイレクトライン」を設け、社内への周知徹底を図っているほか、稟議規程に定められた報告制度により、連結会社を含めた各種のリスク情報を早期に吸い上げる仕組みを構築しております。その他、週1回開催される「役員・部長連絡会」と「幹部会」を通じて、各種リスク情報の共有化とリスク対応に係る迅速な意思決定を図っております。

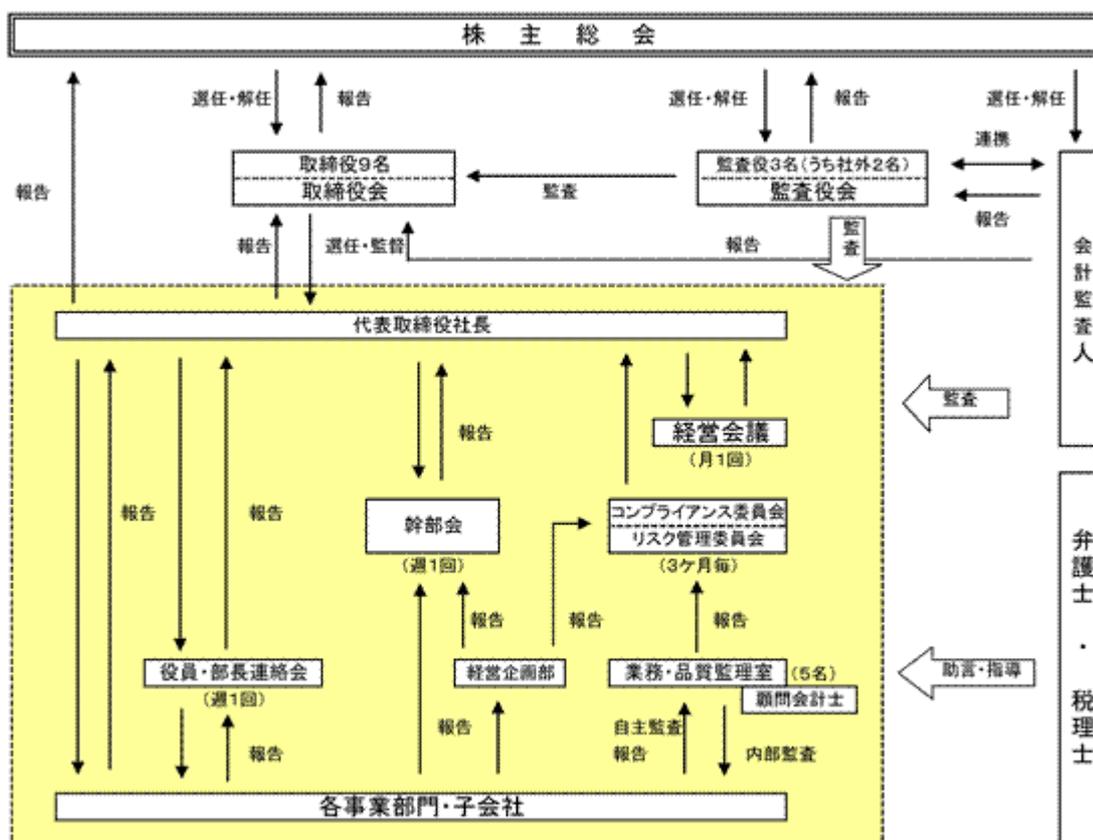
また、顧問弁護士は、東京丸の内・春木法律事務所ほか複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しており、内容に応じて、それぞれの専門分野から適宜助言・指導を受けております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の規定にもとづき、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重過失がないときは、会社法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結しております。

なお、社外取締役は選任されておられません。

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は次の通りです。



(注) 上記の模式図は、提出日現在で記載しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査：「業務・品質監理室」を中心に、職務分掌に基づくセルフ・アセスメントを基礎としたチェック体制を構築しております。具体的には、毎月、営業他各部の決められた15名の担当者を中心に、前月の支払帳票などについて、所定の監査項目を自らがチェックし、その結果を、所定の様式に従い業務・品質監理室に報告し、同室がその結果について監査を行うほか、必要に応じ、監査役・会計監査人とも連携して、内部監査の精度の向上と厳格な実施に努めております。また、その実施状況につきましては、取締役会に報告し、問題があれば、必要な措置をとる体制を構築しております。

「業務・品質監理室」は室長のほか内部監査グループ2名、品質管理グループ2名に加え、顧問公認会計士1名で構成され、当社グループの内部監査業務のほか、ISO9001品質システムの整備・運用、取扱製品の品質管理など、グループ会社を含めた企業活動に係る品質管理を統括する部署として、活動しております。

監査役監査：取締役会には毎回出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、常勤監査役は社内の主要な会議に出席するなど、経営に対する監視、業務執行に関する監査機能を果たしています。具体的な監査の執行にあたっては、毎年3月に立案した監査計画に従い、監査対象ごとに、必要に応じ、業務・品質監理室のスタッフを補助者としてデータ収集など補助的な作業を指示、厳格な監査役監査が行われております。

内部監査、監査役監査および会計監査は、日常的に意見・情報交換を通して相互に連携しており、これらの監査の結果に基づき、内部統制部門は業務の改善に取り組んでおります。

また、毎週開催される内部統制に係る定例会には、経営企画部企画担当、業務・品質監理室内部監査グループメンバー、常勤監査役が出席し、内部統制に係る懸案事項の検討、内部統制評価の進捗状況の報告など、内部統制に係る問題意識の共有を図っております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。また、会計監査人の監査報告会には監査役も出席し直接報告を受けるとともに、意見を述べるなどの連携を図っております。

当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名および所属する監査法人名等は以下の通りです。

新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員業務執行社員 布施木孝叔（継続監査年数1年）

新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員業務執行社員 飯畑 史朗（継続監査年数2年）

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他7名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役（2名）は、定例の取締役会への出席や取締役からの聴取等により得た情報をもとに、監査役会に出席し、必要に応じ専門的な独立した立場から発言を行っております。

社外監査役と当社との間には特別の利害関係はありません。なお、社外監査役の1名が代表取締役をしておりますヒューリック株式会社は、当社発行済株式の3.03%を保有しております。

また、当社といたしましては、当社事業に係る深い理解・専門知識・長年の経験など、その事業に精通した取締役が一丸となって経営にあたることで、経営の適正と効率性を高めるためには効果的と考えており、社外取締役は選任しておりません。

役員報酬の内容

・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	退職慰労金	
取締役	265,450	265,450	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	18,600	18,600	-	-	1
社外役員	9,000	9,000	-	-	2

・当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨、定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株式の保有状況

a . 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

33銘柄 5,058,388千円

b . 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)滋賀銀行	64,764	28,560	取引関係の維持、強化
(株)白洋舎	66,989	15,139	協力関係の維持、強化
(株)モリタホールディングス	100,192	50,697	取引関係の維持、強化
(株)大垣共立銀行	190,895	49,060	取引関係の維持、強化
片倉工業(株)	190,960	159,451	協力関係の維持、強化
(株)日本製紙グループ本社	30,000	63,900	協力関係の維持、強化
西松建設(株)	237,600	25,185	協力関係の維持、強化
帝国ビストンリング(株)	93,500	77,044	協力関係の維持、強化
丸紅(株)	229,437	131,008	取引関係の維持、強化
NKSJホールディングス(株)	200,039	119,623	取引関係の維持、強化
昭栄(株)	70,292	52,086	協力関係の維持、強化
安田倉庫(株)	300,300	145,945	取引関係の維持、強化
ヒューリック(株)	5,910,000	3,959,700	取引関係の維持、強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	39,160	-	39,160	-
連結子会社	-	-	-	-
計	39,160	-	39,160	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等の監査報酬につきましては、当社の規模、業務特性等を勘案し、適切な監査日数、工数を見積もり、これに基づき、監査報酬の額を決定しております。なお、監査報酬の額の決定に際しては、監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第84期事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第85期事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）の連結財務諸表並びに第84期事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）及び第85期事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加並びに会計専門誌の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,821,531	7,328,468
受取手形及び売掛金	3 7,187,902	3 4,734,665
有価証券	499,909	499,723
商品及び製品	3,609,716	2,475,747
仕掛品	1,040,708	778,826
原材料及び貯蔵品	283,390	282,335
繰延税金資産	96,744	142,722
その他	122,616	56,334
貸倒引当金	45,154	26,633
流動資産合計	16,617,365	16,272,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,662,874	4,610,394
減価償却累計額	2,578,122	2,543,194
減損損失累計額	3,100	-
建物及び構築物(純額)	2 2,081,652	2 2,067,199
機械装置及び運搬具	1,924,084	1,917,104
減価償却累計額	1,544,215	1,545,106
機械装置及び運搬具(純額)	379,869	371,998
工具、器具及び備品	447,420	460,207
減価償却累計額	384,961	393,743
工具、器具及び備品(純額)	62,458	66,463
土地	2 263,315	2 261,480
建設仮勘定	15,577	12,972
有形固定資産合計	2,802,872	2,780,113
無形固定資産		
借地権	39,904	39,904
その他	94,380	94,477
無形固定資産合計	134,285	134,382
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,379,847	1 5,165,188
長期貸付金	8,031	-
繰延税金資産	132,690	96,815
その他	149,284	138,935
貸倒引当金	10,125	3,056
投資その他の資産合計	3,659,728	5,397,882
固定資産合計	6,596,886	8,312,377
資産合計	23,214,251	24,584,567

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 6,248,652	3 3,155,337
1年内返済予定の長期借入金	77,200	78,600
未払法人税等	710,154	1,213,211
役員賞与引当金	51,000	65,000
その他	2, 3 458,601	2 830,910
流動負債合計	7,545,608	5,343,059
固定負債		
長期借入金	78,600	-
長期預り保証金	2 1,279,874	2 1,220,077
繰延税金負債	1,233,719	1,998,646
退職給付引当金	80,789	86,715
役員退職慰労引当金	273,475	301,950
固定負債合計	2,946,458	3,607,389
負債合計	10,492,067	8,950,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,373,364	1,373,364
資本剰余金	747,558	747,558
利益剰余金	9,453,137	11,266,545
自己株式	364,213	366,214
株主資本合計	11,209,845	13,021,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,511,366	2,617,842
繰延ヘッジ損益	972	4,977
評価・換算差額等合計	1,512,338	2,612,864
純資産合計	12,722,184	15,634,118
負債純資産合計	23,214,251	24,584,567

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	23,497,001	26,180,578
売上原価	₅ 17,631,784	₅ 18,871,004
売上総利益	5,865,216	7,309,574
販売費及び一般管理費	_{1, 2} 3,206,358	_{1, 2} 3,263,215
営業利益	2,658,858	4,046,358
営業外収益		
受取利息	12,104	6,716
受取配当金	48,977	55,728
持分法による投資利益	18	-
その他	21,727	20,880
営業外収益合計	82,828	83,325
営業外費用		
支払利息	10,371	7,565
手形売却損	190	14
為替差損	4,942	-
持分法による投資損失	-	3,346
その他	1,468	1,607
営業外費用合計	16,973	12,533
経常利益	2,724,712	4,117,149
特別利益		
固定資産売却益	-	₃ 132
貸倒引当金戻入額	1,102	16,271
関係会社株式売却益	-	4,452
特別利益合計	1,102	20,855
特別損失		
固定資産処分損	₃ 3,302	₄ 39,396
減損損失	₄ 3,100	-
投資有価証券評価損	28,706	49,940
たな卸資産評価損	40,445	-
特別損失合計	75,554	89,336
税金等調整前当期純利益	2,650,260	4,048,668
法人税、住民税及び事業税	1,032,176	1,712,190
法人税等調整額	212,477	172
法人税等合計	1,244,653	1,712,017
当期純利益	1,405,607	2,336,650

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,373,364	1,373,364
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,373,364	1,373,364
資本剰余金		
前期末残高	747,542	747,558
当期変動額		
自己株式の処分	15	-
当期変動額合計	15	-
当期末残高	747,558	747,558
利益剰余金		
前期末残高	8,440,072	9,453,137
当期変動額		
剰余金の配当	392,542	523,242
当期純利益	1,405,607	2,336,650
当期変動額合計	1,013,064	1,813,408
当期末残高	9,453,137	11,266,545
自己株式		
前期末残高	361,047	364,213
当期変動額		
自己株式の取得	3,212	2,000
自己株式の処分	46	-
当期変動額合計	3,166	2,000
当期末残高	364,213	366,214
株主資本合計		
前期末残高	10,199,931	11,209,845
当期変動額		
剰余金の配当	392,542	523,242
当期純利益	1,405,607	2,336,650
自己株式の取得	3,212	2,000
自己株式の処分	62	-
当期変動額合計	1,009,914	1,811,408
当期末残高	11,209,845	13,021,254

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,214,726	1,511,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	296,639	1,106,476
当期変動額合計	296,639	1,106,476
当期末残高	1,511,366	2,617,842
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9,182	972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,155	5,950
当期変動額合計	10,155	5,950
当期末残高	972	4,977
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,205,543	1,512,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306,794	1,100,525
当期変動額合計	306,794	1,100,525
当期末残高	1,512,338	2,612,864
純資産合計		
前期末残高	11,405,475	12,722,184
当期変動額		
剰余金の配当	392,542	523,242
当期純利益	1,405,607	2,336,650
自己株式の取得	3,212	2,000
自己株式の処分	62	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306,794	1,100,525
当期変動額合計	1,316,709	2,911,933
当期末残高	12,722,184	15,634,118

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,650,260	4,048,668
減価償却費	327,686	354,131
減損損失	3,100	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,102	25,589
受取利息及び受取配当金	61,082	62,444
支払利息	10,371	7,565
持分法による投資損益（ は益）	18	3,346
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	11,000	14,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	22,164	5,926
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	20,725	28,475
固定資産処分損益（ は益）	3,302	39,264
関係会社株式売却損益（ は益）	-	4,452
投資有価証券評価損益（ は益）	28,706	49,940
売上債権の増減額（ は増加）	144,005	2,522,529
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,891,452	1,396,906
仕入債務の増減額（ は減少）	1,861,551	3,079,491
預り保証金の増減額（ は減少）	63,174	59,797
その他の流動資産の増減額（ は増加）	123,930	32,857
その他の流動負債の増減額（ は減少）	45,162	224,266
その他	2,669	18,375
小計	2,944,456	5,514,479
利息及び配当金の受取額	60,522	62,020
利息の支払額	10,152	7,384
法人税等の支払額	558,597	1,198,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,436,228	4,370,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	215,606	245,901
有形固定資産の売却による収入	12	7,094
有形固定資産の除却による支出	1,093	12,344
投資有価証券の取得による支出	365	385
関係会社株式の売却による収入	-	30,600
貸付金の回収による収入	4,516	2,020
その他	19,780	45,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	232,315	264,651

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,160,000	2,160,000
短期借入金の返済による支出	2,160,000	2,160,000
長期借入金の返済による支出	44,200	77,200
自己株式の取得による支出	3,212	2,000
自己株式の売却による収入	62	-
配当金の支払額	388,970	519,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	436,320	599,022
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,767,591	3,506,750
現金及び現金同等物の期首残高	2,553,849	4,321,441
現金及び現金同等物の期末残高	4,321,441	7,828,192

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社は帝商(株)、キンパイ商事(株)、テイセン産業(株)、(株)テイセンテクノの4社であります。 (2)非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社3社のうち北洋リネンサプライ(株)及び(株)麻業会館については持分法を適用しております。 持分法を適用していない関連会社は(株)富士であります。 持分法を適用していない関連会社の当期純損益及び利益剰余金の持分に見合う額の合計額はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が21,656千円、税金等調整前当期純利益が62,101千円減少しております。 なお、期首在庫に含まれる変更差額(40,445千円)は特別損失に計上しており、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)左に同じ (2)左に同じ</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社2社のうち(株)麻業会館については持分法を適用しております。 持分法を適用していない関連会社は(株)富士であります。 持分法を適用していない関連会社の当期純損益及び利益剰余金の持分に見合う額の合計額はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。 また、北洋リネンサプライ(株)は当社が所有する株式のすべてを売却したことにより持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 左に同じ</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>有価証券 左に同じ</p> <p>デリバティブ 左に同じ</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし親会社の一部資産（賃貸用資産に係る建物及び構築物）並びに平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。 （追加情報） 当社及び連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、機械装置について、当連結会計年度から、耐用年数を主として10年から7年に短縮しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 親会社については役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 左に同じ</p> <p>無形固定資産 左に同じ</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 左に同じ</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 左に同じ</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 左に同じ</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引について振当処理を行っております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約は、外貨建輸入取引の為替変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得の日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期の投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 左に同じ</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左に同じ</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左に同じ</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,073,244千円、706,935千円、262,183千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「長期貸付金」は当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて掲記しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「長期貸付金」は、3,931千円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「為替差損」は、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて掲記しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「為替差損」は、135千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 128,480千円</p> <p>2. 担保資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 1,165,904千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 24,381千円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 1,190,286千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期預り保証金 1,103,681千円</p> <p>3. 期末日満期手形の処理</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 177,740千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 151,376千円</p> <p style="padding-left: 40px;">設備関係支払手形 3,564千円</p> <p>4. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務 905千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 37,296千円</p>	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 97,820千円</p> <p>2. 担保資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 1,108,632千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 24,381千円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 1,133,013千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期預り保証金 1,042,928千円</p> <p>3. 期末日満期手形の処理</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 159,597千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 140,818千円</p> <p>4. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務 500千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 85,814千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうちの主要な費目は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬及び給料手当</td><td style="text-align: right;">1,279,729千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">332,752千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51,000千円</td></tr> <tr><td>運送費及び保管費</td><td style="text-align: right;">195,444千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">66,969千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">7,097千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">48,839千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,525千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">125,801千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は 114,428千円であります。</p> <p>3. 固定資産処分損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,378千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,184千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">740千円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">場所</th><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">東京都中野区</td><td style="text-align: center;">賃貸用資産</td><td style="text-align: center;">建物</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。当連結会計年度において、上記の賃貸用資産については、将来の収益性の低下が見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,100千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定していますが、残存使用期間が1年未満であるため、割引計算は行っておりません。</p> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">21,656千円</p>	役員報酬及び給料手当	1,279,729千円	賞与	332,752千円	役員賞与引当金繰入額	51,000千円	運送費及び保管費	195,444千円	減価償却費	66,969千円	販売手数料	7,097千円	退職給付費用	48,839千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,525千円	賃借料	125,801千円	建物及び構築物	1,378千円	機械装置及び運搬具	1,184千円	工具、器具及び備品他	740千円	場所	用途	種類	東京都中野区	賃貸用資産	建物	<p>1. 販売費及び一般管理費のうちの主要な費目は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬及び給料手当</td><td style="text-align: right;">1,307,206千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">362,655千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65,000千円</td></tr> <tr><td>運送費及び保管費</td><td style="text-align: right;">182,602千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">73,494千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">8,185千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">35,463千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,475千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">124,867千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は 103,868千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">132千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産処分損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">17,269千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7,558千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">14,568千円</td></tr> </table> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">12,834千円</p>	役員報酬及び給料手当	1,307,206千円	賞与	362,655千円	役員賞与引当金繰入額	65,000千円	運送費及び保管費	182,602千円	減価償却費	73,494千円	販売手数料	8,185千円	退職給付費用	35,463千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,475千円	賃借料	124,867千円	機械装置及び運搬具	132千円	建物及び構築物	17,269千円	機械装置及び運搬具	7,558千円	工具、器具及び備品他	14,568千円
役員報酬及び給料手当	1,279,729千円																																																								
賞与	332,752千円																																																								
役員賞与引当金繰入額	51,000千円																																																								
運送費及び保管費	195,444千円																																																								
減価償却費	66,969千円																																																								
販売手数料	7,097千円																																																								
退職給付費用	48,839千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	28,525千円																																																								
賃借料	125,801千円																																																								
建物及び構築物	1,378千円																																																								
機械装置及び運搬具	1,184千円																																																								
工具、器具及び備品他	740千円																																																								
場所	用途	種類																																																							
東京都中野区	賃貸用資産	建物																																																							
役員報酬及び給料手当	1,307,206千円																																																								
賞与	362,655千円																																																								
役員賞与引当金繰入額	65,000千円																																																								
運送費及び保管費	182,602千円																																																								
減価償却費	73,494千円																																																								
販売手数料	8,185千円																																																								
退職給付費用	35,463千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	28,475千円																																																								
賃借料	124,867千円																																																								
機械装置及び運搬具	132千円																																																								
建物及び構築物	17,269千円																																																								
機械装置及び運搬具	7,558千円																																																								
工具、器具及び備品他	14,568千円																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,089	-	-	27,089
合計	27,089	-	-	27,089
自己株式				
普通株式(注)	919	7	0	927
合計	919	7	0	927

(注)自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、自己株式の減少は単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	392,542	15	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	523,242	利益剰余金	20	平成21年12月31日	平成22年3月26日

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	27,089	-	-	27,089
合計	27,089	-	-	27,089
自己株式				
普通株式（注）	927	4	-	931
合計	927	4	-	931

（注）自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	523,242	20	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	653,947	利益剰余金	25	平成22年12月31日	平成23年3月31日

（注）配当金の内訳 普通配当20円 特別配当 5円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,821,531千円	現金及び預金勘定 7,328,468千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する有価証券 499,909千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する有価証券 499,723千円
現金及び現金同等物 4,321,441千円	現金及び現金同等物 7,828,192千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 該当ありません	
2. 未経過リース料期末残高相当額 該当ありません	
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料 215千円	
減価償却費相当額 215千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、必要な資金を銀行等から借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程等に沿って、リスクの軽減を図っております。なお、当社には、外貨建ての営業債権は、殆どありません。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であります。また、それらは、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、継続的に保有状況の見直しを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、半年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権については、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしているほか、経営企画部が取引相手ごとに期日及び残高を管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、それぞれの与信管理規程にしたがって、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、外貨建債務に係る為替変動リスクを軽減するための為替予約取引のみを行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、外貨建ての営業債権は殆どありません。当社の借入金は極めて少額であり、支払金利の変動リスクは僅少であります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しており、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、為替予約取引に限られており、経営企画部企画・人事グループが管理を行い、決済時の事務処理は、同事務管理グループが行っております。その実施状況については定期的にリスク管理委員会に報告されております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経営企画部が適時に資金繰計画を作成・更新し、潤沢な手許流動性の維持に努めることで流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,328,468	7,328,468	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,734,665	4,734,665	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	499,723	499,723	-
その他有価証券	4,912,345	4,912,345	-
資産計	17,475,202	17,475,202	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,155,337	3,155,337	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	78,600	78,600	-
(3) 未払法人税等	1,213,211	1,213,211	-
(4) 長期預り保証金 (1年内返済予定を含む)	1,280,830	1,056,979	223,851
負債計	5,727,979	5,504,128	223,851
デリバティブ取引(*)	(8,393)	(8,393)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金

当該借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期預り保証金

これらの時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に準じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の預り保証金(60,753千円)は流動負債の「その他」に含まれております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	252,842

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	7,321,254	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,734,665	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1) コマーシャルペーパー	500,000	-	-	-
合計	12,555,919	-	-	-

4. 1年内返済予定の長期借入金及び長期預り保証金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	327,627	2,940,014	2,612,386
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	327,627	2,940,014	2,612,386
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	215,408	151,329	64,078
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	215,408	151,329	64,078
合計		543,035	3,091,344	2,548,308

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について28,706千円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合または30%以上の下落が2年連続した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行います。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

3 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー等	499,909
(2)その他有価証券 非上場株式	160,022

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 コマーシャルペーパー等	500,000	-	-	-
合計	500,000	-	-	-

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	499,723	499,723	-
	小計	499,723	499,723	-
合計		499,723	499,723	-

3．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,799,385	357,011	4,442,374
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,799,385	357,011	4,442,374
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	112,960	141,469	28,509
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	112,960	141,469	28,509
合計		4,912,345	498,481	4,413,864

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 155,022千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

5．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について49,940千円(その他有価証券の株式49,940千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合または30%以上の下落が2年連続した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行います。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、外貨建債務について為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、為替の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減する目的にのみ利用しており、投機目的のためには利用しておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引について振当処理を行っております。 ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 外貨建金銭債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、為替相場の変動から生じる市場リスクを有しております。 なお、当該取引相手先は高格付けを有する金融機関であるため、信用リスクは殆どないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、デリバティブ取引取扱規程に基づき通常の営業取引に係る為替予約取引は経営企画部企画・人事グループが行い、決済時の事務処理は、同事務管理グループが行っております。その実施状況については定期的にリスク管理委員会に報告されております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等の金額は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク等を示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	63,509	-	1,211
	ユーロ	買掛金	183,994	-	7,181
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	24,727	-	(注) 2
	ユーロ	買掛金	20,464	-	
	ノルウェークローネ	買掛金	1,801	-	
合計		294,496	-	8,393	

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されるため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、前連結会計年度において適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
退職給付債務(千円)	640,949	624,125
年金資産残高(千円)	560,159	537,409
退職給付引当金(千円)	80,789	86,715

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
退職給付費用 勤務費用(千円)	66,051	49,786

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法

簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 7名
ストック・オプション数	普通株式 230,000株
付与日	平成14年3月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていません。
権利行使期間	5年間(自平成16年4月1日 至平成21年3月31日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	59,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	59,000
未行使残	-

単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	368
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">56,856</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">34,616</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">3,263</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,187</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,924</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">667</td> </tr> <tr> <td>連結調整に伴う貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,512</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,179</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">96,744</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">33,547</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">33,075</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">107,304</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">111,276</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">11,680</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,154</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,443</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">132,743</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,700</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">231,786</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,036,942</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,268,728</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">132,690</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,233,719</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.0</td> </tr> </table>		千円	未払事業税	56,856	たな卸資産評価損	34,616	未実現利益消去	3,263	その他	5,187	繰延税金資産合計	99,924	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	667	連結調整に伴う貸倒引当金	2,512	繰延税金負債合計	3,179	繰延税金資産の純額	96,744	ゴルフ会員権評価損	33,547	退職給付引当金	33,075	繰越欠損金	107,304	減価償却超過額	403	役員退職慰労引当金	111,276	投資有価証券評価損	11,680	その他	3,154	繰延税金資産小計	300,443	評価性引当額	132,743	繰延税金資産合計	167,700	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	231,786	その他有価証券評価差額金	1,036,942	繰延税金負債合計	1,268,728	繰延税金資産の純額	132,690	繰延税金負債の純額	1,233,719	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	試験研究費の税額控除	0.2	住民税均等割等	0.4	評価性引当額	5.0	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">96,041</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">36,989</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">3,415</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">2,239</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,472</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,158</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>連結調整に伴う貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,436</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,436</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">142,722</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">17,621</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">35,681</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">68,936</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">122,863</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">20,320</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,245</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,996</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">152,970</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,026</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">219,835</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,796,022</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,015,857</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">96,815</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,998,646</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>		千円	未払事業税	96,041	たな卸資産評価損	36,989	繰延ヘッジ損益	3,415	未実現利益消去	2,239	その他	5,472	繰延税金資産合計	144,158	繰延税金負債		連結調整に伴う貸倒引当金	1,436	繰延税金負債合計	1,436	繰延税金資産の純額	142,722	ゴルフ会員権評価損	17,621	退職給付引当金	35,681	繰越欠損金	68,936	減価償却超過額	328	役員退職慰労引当金	122,863	投資有価証券評価損	20,320	その他	1,245	繰延税金資産小計	266,996	評価性引当額	152,970	繰延税金資産合計	114,026	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	219,835	その他有価証券評価差額金	1,796,022	繰延税金負債合計	2,015,857	繰延税金資産の純額	96,815	繰延税金負債の純額	1,998,646
	千円																																																																																																																														
未払事業税	56,856																																																																																																																														
たな卸資産評価損	34,616																																																																																																																														
未実現利益消去	3,263																																																																																																																														
その他	5,187																																																																																																																														
繰延税金資産合計	99,924																																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																																															
繰延ヘッジ損益	667																																																																																																																														
連結調整に伴う貸倒引当金	2,512																																																																																																																														
繰延税金負債合計	3,179																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	96,744																																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	33,547																																																																																																																														
退職給付引当金	33,075																																																																																																																														
繰越欠損金	107,304																																																																																																																														
減価償却超過額	403																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	111,276																																																																																																																														
投資有価証券評価損	11,680																																																																																																																														
その他	3,154																																																																																																																														
繰延税金資産小計	300,443																																																																																																																														
評価性引当額	132,743																																																																																																																														
繰延税金資産合計	167,700																																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																																															
圧縮記帳積立金	231,786																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,036,942																																																																																																																														
繰延税金負債合計	1,268,728																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	132,690																																																																																																																														
繰延税金負債の純額	1,233,719																																																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																																																																																																														
試験研究費の税額控除	0.2																																																																																																																														
住民税均等割等	0.4																																																																																																																														
評価性引当額	5.0																																																																																																																														
その他	0.6																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0																																																																																																																														
	千円																																																																																																																														
未払事業税	96,041																																																																																																																														
たな卸資産評価損	36,989																																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	3,415																																																																																																																														
未実現利益消去	2,239																																																																																																																														
その他	5,472																																																																																																																														
繰延税金資産合計	144,158																																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																																															
連結調整に伴う貸倒引当金	1,436																																																																																																																														
繰延税金負債合計	1,436																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	142,722																																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	17,621																																																																																																																														
退職給付引当金	35,681																																																																																																																														
繰越欠損金	68,936																																																																																																																														
減価償却超過額	328																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	122,863																																																																																																																														
投資有価証券評価損	20,320																																																																																																																														
その他	1,245																																																																																																																														
繰延税金資産小計	266,996																																																																																																																														
評価性引当額	152,970																																																																																																																														
繰延税金資産合計	114,026																																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																																															
圧縮記帳積立金	219,835																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,796,022																																																																																																																														
繰延税金負債合計	2,015,857																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	96,815																																																																																																																														
繰延税金負債の純額	1,998,646																																																																																																																														

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社では、栃木県その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)を有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は315,604千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,433,289	64,351	1,368,938	5,774,570

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却(62,833千円)であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	繊維 (千円)	防災 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,180,258	17,442,471	464,333	409,938	23,497,001	-	23,497,001
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	43,912	6,255	24,120	207	74,496	(74,496)	-
計	5,224,170	17,448,727	488,453	410,145	23,571,497	(74,496)	23,497,001
営業費用	4,992,949	14,395,174	173,541	400,800	19,962,466	875,676	20,838,143
営業利益	231,221	3,053,552	314,911	9,345	3,609,031	(950,172)	2,658,858
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	3,972,825	9,189,335	1,490,063	315,244	14,967,469	8,246,782	23,214,251
減価償却費	17,464	202,746	71,450	21,922	313,583	14,102	327,686
減損損失	-	-	3,100	-	3,100	-	3,100
資本的支出	2,038	220,167	949	17,503	240,658	15,548	256,206

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	繊維 (千円)	防災 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,516,482	18,888,216	461,885	313,993	26,180,578	-	26,180,578
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	47,383	7,712	24,420	89	79,604	(79,604)	-
計	6,563,866	18,895,928	486,305	314,082	26,260,183	(79,604)	26,180,578
営業費用	6,041,682	14,764,604	164,274	311,251	21,281,813	852,406	22,134,219
営業利益	522,183	4,131,324	322,030	2,831	4,978,370	(932,011)	4,046,358
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	3,192,700	6,608,415	1,420,308	272,088	11,493,513	13,091,053	24,584,567
減価償却費	13,947	231,619	68,941	24,155	338,664	15,467	354,131
資本的支出	5,280	273,438	1,037	59,176	338,932	26,560	365,492

(注) 1. 事業区分はその類似性により下記の区分としております。

繊維.....純麻、麻混紡、化合繊

防災.....消防ホース、救助工作車、救助器具、防火衣等

不動産賃貸.....ショッピングセンター貸地等賃貸事業

その他.....運搬機械製造、遊技場経営等

なお、運搬機械製造につきましては、平成22年3月末をもって業務を中止しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 953,286千円

当連結会計年度 935,265千円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 8,263,993千円

当連結会計年度 13,039,726千円

4. 会計方針の変更

前連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

（リース取引に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更がセグメント情報に与える影響はありません。

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「繊維」で3,074千円、「防災」で17,706千円、「その他」で874千円それぞれ減少しております。

5. 追加情報

前連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、機械装置について、当連結会計年度から、耐用年数を主として10年から7年に短縮しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	486.28円	1株当たり純資産額	597.68円
1株当たり当期純利益金額	53.72円	1株当たり当期純利益金額	89.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,405,607	2,336,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,405,607	2,336,650
期中平均株式数(株)	26,165,222	26,160,044

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	77,200	78,600	1.60	平成23年3月～ 平成23年12月
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	78,600	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債(長期預り保証金)	14,438	14,491	0.36	-
合計	170,238	93,091	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 上記以外に無利息の長期預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)が前期末は1,265,435千円、当期末は1,205,586千円あります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	13,312,155	3,081,218	3,568,247	6,218,957
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	2,907,913	113,564	238,885	788,304
四半期純利益金額 (千円)	1,688,499	62,015	94,983	491,152
1株当たり四半期純利益金 額(円)	64.54	2.37	3.63	18.78

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,107,356	5,848,637
受取手形	2, 3 1,253,642	2, 3 1,235,159
売掛金	2 2,651,330	2 1,827,552
有価証券	499,909	499,723
商品及び製品	3,438,370	2,340,908
仕掛品	561,750	587,209
原材料及び貯蔵品	211,863	209,288
前渡金	33,751	10,222
前払費用	26,666	26,850
繰延税金資産	70,307	106,558
関係会社短期貸付金	110,000	-
その他	7,556	3,347
流動資産合計	11,972,504	12,695,458
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,998,247	3,946,221
減価償却累計額	2,146,334	2,097,065
減損損失累計額	3,100	-
建物(純額)	1 1,848,813	1 1,849,156
構築物	443,526	442,438
減価償却累計額	270,183	279,458
構築物(純額)	1 173,342	1 162,980
機械及び装置	1,597,954	1,636,588
減価償却累計額	1,274,658	1,305,050
機械及び装置(純額)	323,296	331,538
車両運搬具	33,829	36,984
減価償却累計額	25,886	29,476
車両運搬具(純額)	7,942	7,507
工具、器具及び備品	363,690	387,419
減価償却累計額	311,712	329,825
工具、器具及び備品(純額)	51,978	57,593
土地	1 516,577	1 514,741
建設仮勘定	15,577	11,943
有形固定資産合計	2,937,527	2,935,462

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
無形固定資産		
借地権	39,904	39,904
ソフトウェア	68,179	73,713
その他	18,908	14,967
無形固定資産合計	126,992	128,585
投資その他の資産		
投資有価証券	3,241,627	5,058,388
関係会社株式	361,785	352,785
長期貸付金	4,775	3,931
長期前払費用	605	299
その他	53,977	59,620
投資その他の資産合計	3,662,770	5,475,024
固定資産合計	6,727,290	8,539,071
資産合計	18,699,794	21,234,530
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,043,586	3 816,007
買掛金	2 2,265,378	2 1,082,393
1年内返済予定の長期借入金	77,200	78,600
未払金	146,514	341,717
未払費用	30,087	35,860
未払法人税等	599,311	1,001,268
前受金	30,293	101,298
預り金	39,403	51,215
役員賞与引当金	51,000	65,000
その他	1, 3 93,513	1 180,355
流動負債合計	4,376,289	3,753,717
固定負債		
長期借入金	78,600	-
長期預り保証金	1 1,263,335	1 1,202,286
繰延税金負債	1,118,883	1,883,809
退職給付引当金	30,900	30,666
役員退職慰労引当金	273,475	301,950
固定負債合計	2,765,195	3,418,711
負債合計	7,141,484	7,172,429

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,373,364	1,373,364
資本剰余金		
資本準備金	745,944	745,944
その他資本剰余金	1,614	1,614
資本剰余金合計	747,558	747,558
利益剰余金		
利益準備金	180,000	180,000
その他利益剰余金		
配当引当積立金	120,000	120,000
圧縮記帳積立金	337,853	320,432
別途積立金	4,830,000	4,830,000
繰越利益剰余金	2,822,989	4,245,011
利益剰余金合計	8,290,842	9,695,444
自己株式	364,213	366,214
株主資本合計	10,047,551	11,450,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,509,785	2,616,926
繰延ヘッジ損益	972	4,977
評価・換算差額等合計	1,510,758	2,611,948
純資産合計	11,558,309	14,062,101
負債純資産合計	18,699,794	21,234,530

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	4 14,611,843	5 18,864,964
不動産賃貸収入	4 488,753	5 486,305
売上高合計	15,100,596	19,351,269
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,849,749	3,438,370
当期商品仕入高	8,144,024	8,542,307
他勘定受入高	1 353,029	1 220,153
当期製品製造原価	4,338,925	4,140,886
合計	14,685,729	16,341,717
他勘定振替高	2 296,591	2 293,487
商品及び製品期末たな卸高	3,438,370	2,340,908
商品及び製品売上原価	7 10,950,768	7 13,707,321
不動産賃貸費用	214,251	204,372
売上原価合計	11,165,019	13,911,694
売上総利益	3,935,576	5,439,575
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	176,659	163,951
広告宣伝費	92,590	71,682
役員報酬	182,925	199,575
役員賞与引当金繰入額	51,000	65,000
給料及び手当	553,487	549,889
賞与	208,239	231,882
福利厚生費	108,710	114,233
退職給付費用	31,258	21,501
役員退職慰労引当金繰入額	28,525	28,475
減価償却費	59,418	67,202
旅費及び交通費	96,100	117,940
研究開発費	5 115,041	6 107,315
賃借料	48,535	47,497
その他	357,259	373,019
販売費及び一般管理費合計	2,109,752	2,159,166
営業利益	1,825,824	3,280,409
営業外収益		
受取利息	4 14,341	5 7,915
受取配当金	4 76,119	5 83,001
その他	16,922	15,903
営業外収益合計	107,382	106,819

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業外費用		
支払利息	10,316	7,513
為替差損	4,942	-
その他	1,464	963
営業外費用合計	16,723	8,477
経常利益	1,916,483	3,378,751
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 95
貸倒引当金戻入額	1,072	-
関係会社株式売却益	-	21,600
特別利益合計	1,072	21,695
特別損失		
固定資産処分損	³ 3,114	⁴ 38,621
投資有価証券評価損	28,706	49,940
たな卸資産評価損	13,363	-
減損損失	⁶ 3,100	-
特別損失合計	48,284	88,562
税引前当期純利益	1,869,270	3,311,884
法人税、住民税及び事業税	850,552	1,410,844
法人税等調整額	45,863	26,804
法人税等合計	896,415	1,384,040
当期純利益	972,855	1,927,843

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		2,259,537	50.8	2,244,997	53.5
労務費		382,011	8.6	348,901	8.3
経費		1,808,407	40.6	1,605,525	38.2
(外注加工費)		(1,472,308)	(33.1)	(1,256,793)	(29.9)
(減価償却費)		(153,362)	(3.4)	(176,212)	(4.2)
(その他)		(182,735)	(4.1)	(172,520)	(4.1)
当期製造総費用		4,449,955	100.0	4,199,425	100.0
期首仕掛品棚卸高		460,571		561,750	
他勘定受入高		15,291		-	
計		4,925,818		4,761,175	
他勘定振替高		25,141		33,079	
期末仕掛品棚卸高		561,750		587,209	
当期製品製造原価		4,338,925		4,140,886	

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 経費(その他)の主な内容は修繕費64,099千円、電力料44,420千円、租税公課12,247千円等であります。	1. 経費(その他)の主な内容は修繕費52,624千円、電力料41,448千円、租税公課12,851千円等であります。
2. 原価計算の方法は、工程別総合原価計算によっております。全て予定原価を採用し、原価差額は期末において売上原価、製品及び仕掛品に調整配賦計算を行っております。 なお、当事業年度の製品及び仕掛品へ配賦した原価差額は17,915千円であります。	2. 原価計算の方法は、工程別総合原価計算によっております。全て予定原価を採用し、原価差額は期末において売上原価、製品及び仕掛品に調整配賦計算を行っております。 なお、当事業年度の製品及び仕掛品へ配賦した原価差額は236千円であります。

【賃貸不動産費用明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		71,450	33.3	68,941	33.7
租税公課		77,884	36.4	77,374	37.9
保険料他		64,916	30.3	58,056	28.4
合計		214,251	100.0	204,372	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,373,364	1,373,364
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,373,364	1,373,364
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	745,944	745,944
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	745,944	745,944
その他資本剰余金		
前期末残高	1,598	1,614
当期変動額		
自己株式の処分	15	-
当期変動額合計	15	-
当期末残高	1,614	1,614
資本剰余金合計		
前期末残高	747,542	747,558
当期変動額		
自己株式の処分	15	-
当期変動額合計	15	-
当期末残高	747,558	747,558
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	180,000	180,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	180,000	180,000
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,000	120,000
圧縮記帳積立金		
前期末残高	354,530	337,853
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	16,677	17,420
当期変動額合計	16,677	17,420
当期末残高	337,853	320,432

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
別途積立金		
前期末残高	4,830,000	4,830,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,830,000	4,830,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,225,999	2,822,989
当期変動額		
剰余金の配当	392,542	523,242
圧縮記帳積立金の取崩	16,677	17,420
当期純利益	972,855	1,927,843
当期変動額合計	596,990	1,422,021
当期末残高	2,822,989	4,245,011
利益剰余金合計		
前期末残高	7,710,529	8,290,842
当期変動額		
剰余金の配当	392,542	523,242
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期純利益	972,855	1,927,843
当期変動額合計	580,313	1,404,601
当期末残高	8,290,842	9,695,444
自己株式		
前期末残高	361,047	364,213
当期変動額		
自己株式の取得	3,212	2,000
自己株式の処分	46	-
当期変動額合計	3,166	2,000
当期末残高	364,213	366,214
株主資本合計		
前期末残高	9,470,389	10,047,551
当期変動額		
剰余金の配当	392,542	523,242
当期純利益	972,855	1,927,843
自己株式の取得	3,212	2,000
自己株式の処分	62	-
当期変動額合計	577,162	1,402,601
当期末残高	10,047,551	11,450,152

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,214,315	1,509,785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	295,470	1,107,140
当期変動額合計	295,470	1,107,140
当期末残高	1,509,785	2,616,926
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9,182	972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,155	5,950
当期変動額合計	10,155	5,950
当期末残高	972	4,977
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,205,132	1,510,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	305,625	1,101,190
当期変動額合計	305,625	1,101,190
当期末残高	1,510,758	2,611,948
純資産合計		
前期末残高	10,675,521	11,558,309
当期変動額		
剰余金の配当	392,542	523,242
当期純利益	972,855	1,927,843
自己株式の取得	3,212	2,000
自己株式の処分	62	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	305,625	1,101,190
当期変動額合計	882,788	2,503,791
当期末残高	11,558,309	14,062,101

【重要な会計方針】

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品及び製品 移動平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>仕掛品 ”</p> <p>原材料及び貯蔵品 ”</p> <p>（棚卸資産の評価に関する会計基準） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が17,004千円、税引前当期純利益が30,368千円減少しております。 なお、期首在庫に含まれる変更差額（13,363千円）は特別損失に計上しております。</p> <p>3. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、賃貸用資産に係る建物及び構築物並びに平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 左に同じ</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ 時価のないもの 左に同じ</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品及び製品 移動平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>仕掛品 ”</p> <p>原材料及び貯蔵品 ”</p> <p>3. デリバティブの評価基準及び評価方法 左に同じ</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 左に同じ</p> <p>(2) 無形固定資産 左に同じ</p>

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、機械装置について、耐用年数を主として10年から7年に短縮しております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引について振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約は、外貨建輸入取引の為替変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。</p> <p>7. 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 役員賞与引当金 左に同じ</p> <p>(3) 退職給付引当金 左に同じ</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 左に同じ</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>(3) ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p> <p>7. 消費税等の会計処理方法 左に同じ</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更が損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(損益計算書) 前事業年度において、区分掲記しておりました「為替差損」は、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて掲記しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「為替差損」は、135千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)
1	担保資産 (1) 担保提供資産 有形固定資産 建物 1,041,409千円 構築物 124,495千円 土地 24,381千円 合計 1,190,286千円 (2) 担保資産に対応する債務 長期預り保証金 1,103,681千円	1	担保資産 (1) 担保提供資産 有形固定資産 建物 994,376千円 構築物 114,255千円 土地 24,381千円 合計 1,133,013千円 (2) 担保資産に対応する債務 長期預り保証金 1,042,928千円
2	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい る関係会社に対するものは下記の通りでありま す。 受取手形 858,235千円 売掛金 1,041,413千円 買掛金 569,376千円	2	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい る関係会社に対するものは下記の通りでありま す。 受取手形 720,738千円 売掛金 740,794千円 買掛金 286,275千円
3	期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもっ て決済処理しております。したがって当期末日は 休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含ま れております。 受取手形 174,116千円 支払手形 67,882千円 設備関係支払手形 3,564千円	3	期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもっ て決済処理しております。したがって当期末日は 休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含ま れております。 受取手形 139,441千円 支払手形 82,075千円
4	偶発債務 保証債務 相手先 保証内容 金額(千円) 従業員 住宅ローン 905 計 905	4	偶発債務 保証債務 相手先 保証内容 金額(千円) 従業員 住宅ローン 500 計 500

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)						
1	主なものは原料の売上原価であります。	1	左に同じ						
2	主なものは広告宣伝費への振替額であります。	2	左に同じ						
		3	固定資産売却益の内容は次の通りであります。 機械及び装置 95千円						
3	固定資産処分損の内容は次の通りであります。 建物 1,378千円 機械及び装置 848千円 車輛運搬具 302千円 工具、器具及び備品他 585千円	4	固定資産処分損の内容は次の通りであります。 建物 16,937千円 機械及び装置 7,148千円 工具、器具及び備品他 14,536千円						
4	関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが下記の通り含まれております。 商品及び製品売上高 6,028,601千円 不動産賃貸収入 24,420千円 受取利息及び受取配当金 30,506千円	5	関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが下記の通り含まれております。 商品及び製品売上高 5,742,233千円 不動産賃貸収入 24,420千円 受取利息及び受取配当金 28,266千円						
5	一般管理費に含まれる研究開発費は115,041千円 であります。	6	一般管理費に含まれる研究開発費は107,315千円 であります。						
6	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループ について減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="217 1003 735 1070"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中野区</td> <td>賃貸用資産</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、原則として事業用資産については事業所 を基準としてグルーピングを行っており、賃貸用 資産及び遊休資産については個別資産ごとにグ ルーピングを行っております。当事業年度におい て、上記の賃貸用資産については、将来の収益性の 低下が見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額 まで減額し、当該減少額を減損損失(3,100千円) として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値 により測定していますが、残存使用期間が1年未 満であるため、割引計算は行っておりません。	場所	用途	種類	東京都中野区	賃貸用資産	建物	7	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の 金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に 含まれております。 4,852千円
場所	用途	種類							
東京都中野区	賃貸用資産	建物							
	17,004千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	919	7	0	927
合計	919	7	0	927

(注)自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、自己株式の減少は単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	927	4	-	931
合計	927	4	-	931

(注)自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式329,947千円、関連会社株式22,837千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">46,512</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">20,887</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,574</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,974</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">667</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">667</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">70,307</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 固定の部</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">18,977</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">114,854</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,573</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">111,276</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">11,680</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,294</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271,657</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">122,957</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,700</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">231,786</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,035,798</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,267,584</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,118,883</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.0</td> </tr> </table>		千円	未払事業税	46,512	棚卸資産評価損	20,887	その他	3,574	繰延税金資産合計	70,974	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	667	繰延税金負債合計	667	繰延税金資産の純額	70,307	(2) 固定の部		繰延税金資産		ゴルフ会員権評価損	18,977	関係会社株式評価損	114,854	退職給付引当金	12,573	役員退職慰労引当金	111,276	投資有価証券評価損	11,680	その他	2,294	繰延税金資産小計	271,657	評価性引当額	122,957	繰延税金資産合計	148,700	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	231,786	その他有価証券評価差額金	1,035,798	繰延税金負債合計	1,267,584	繰延税金負債の純額	1,118,883	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	試験研究費の税額控除	0.3	住民税均等割等	0.4	評価性引当額	6.6	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">76,601</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">22,862</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">3,415</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,680</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,558</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">667</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">667</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">106,558</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 固定の部</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">3,051</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">114,854</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,478</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">122,863</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">20,320</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">999</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274,568</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">143,184</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,384</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">219,835</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,795,358</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,015,193</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,883,809</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>		千円	未払事業税	76,601	たな卸資産評価損	22,862	繰延ヘッジ損益	3,415	その他	3,680	繰延税金資産合計	106,558	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	667	繰延税金負債合計	667	繰延税金資産の純額	106,558	(2) 固定の部		繰延税金資産		ゴルフ会員権評価損	3,051	関係会社株式評価損	114,854	退職給付引当金	12,478	役員退職慰労引当金	122,863	投資有価証券評価損	20,320	その他	999	繰延税金資産小計	274,568	評価性引当額	143,184	繰延税金資産合計	131,384	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	219,835	その他有価証券評価差額金	1,795,358	繰延税金負債合計	2,015,193	繰延税金負債の純額	1,883,809
	千円																																																																																																																								
未払事業税	46,512																																																																																																																								
棚卸資産評価損	20,887																																																																																																																								
その他	3,574																																																																																																																								
繰延税金資産合計	70,974																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
繰延ヘッジ損益	667																																																																																																																								
繰延税金負債合計	667																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	70,307																																																																																																																								
(2) 固定の部																																																																																																																									
繰延税金資産																																																																																																																									
ゴルフ会員権評価損	18,977																																																																																																																								
関係会社株式評価損	114,854																																																																																																																								
退職給付引当金	12,573																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	111,276																																																																																																																								
投資有価証券評価損	11,680																																																																																																																								
その他	2,294																																																																																																																								
繰延税金資産小計	271,657																																																																																																																								
評価性引当額	122,957																																																																																																																								
繰延税金資産合計	148,700																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
圧縮記帳積立金	231,786																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,035,798																																																																																																																								
繰延税金負債合計	1,267,584																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	1,118,883																																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																																																																																								
試験研究費の税額控除	0.3																																																																																																																								
住民税均等割等	0.4																																																																																																																								
評価性引当額	6.6																																																																																																																								
その他	0.1																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0																																																																																																																								
	千円																																																																																																																								
未払事業税	76,601																																																																																																																								
たな卸資産評価損	22,862																																																																																																																								
繰延ヘッジ損益	3,415																																																																																																																								
その他	3,680																																																																																																																								
繰延税金資産合計	106,558																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
繰延ヘッジ損益	667																																																																																																																								
繰延税金負債合計	667																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	106,558																																																																																																																								
(2) 固定の部																																																																																																																									
繰延税金資産																																																																																																																									
ゴルフ会員権評価損	3,051																																																																																																																								
関係会社株式評価損	114,854																																																																																																																								
退職給付引当金	12,478																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	122,863																																																																																																																								
投資有価証券評価損	20,320																																																																																																																								
その他	999																																																																																																																								
繰延税金資産小計	274,568																																																																																																																								
評価性引当額	143,184																																																																																																																								
繰延税金資産合計	131,384																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
圧縮記帳積立金	219,835																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,795,358																																																																																																																								
繰延税金負債合計	2,015,193																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	1,883,809																																																																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 441.80 円	1株当たり純資産額 537.59 円
1株当たり当期純利益金額 37.18 円	1株当たり当期純利益金額 73.69 円
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	972,855	1,927,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	972,855	1,927,843
期中平均株式数(株)	26,165,222	26,160,044

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ヒューリック(株)	5,910,000	3,959,700
		片倉工業(株)	190,960	159,451
		安田倉庫(株)	300,300	145,945
		丸紅(株)	229,437	131,008
		N K S Jホールディングス(株)	200,039	119,623
		(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	100,000
		帝国ピストンリング(株)	93,500	77,044
		(株)日本製紙グループ本社	30,000	63,900
		昭栄(株)	70,292	52,086
		(株)モリタホールディングス	100,192	50,697
		(株)大垣共立銀行	190,895	49,060
		新陽(株)	30,000	30,000
		(株)滋賀銀行	64,764	28,560
		西松建設(株)	237,600	25,185
		(株)白洋舎	66,989	15,139
		その他(18銘柄)	279,126	50,985
		計	8,094,094	5,058,388

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		みずほインベスターズ証券 一括譲渡限定C P	500,000	499,723
		計	500,000	499,723

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,998,247	125,302	177,328	3,946,221	2,097,065	108,022	1,849,156
構築物	443,526	5,815	6,903	442,438	279,458	15,906	162,980
機械及び装置	1,597,954	156,042	117,407	1,636,588	1,305,050	141,081	331,538
車両運搬具	33,829	3,154	-	36,984	29,476	3,589	7,507
工具、器具及び備品	363,690	34,411	10,682	387,419	329,825	28,502	57,593
土地	516,577	405	2,240	514,741	-	-	514,741
建設仮勘定	15,577	11,943	15,577	11,943	-	-	11,943
有形固定資産計	6,969,403	337,075	330,139	6,976,338	4,040,875	297,102	2,935,462
無形固定資産							
借地権	39,904	-	-	39,904	-	-	39,904
ソフトウェア	203,028	36,134	2,396	236,766	163,052	30,544	73,713
その他の無形固定資産	194,365	-	-	194,365	179,397	3,940	14,967
無形固定資産計	437,298	36,134	2,396	471,036	342,450	34,484	128,585
長期前払費用	1,367	256	327	1,297	997	151	299

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員賞与引当金	51,000	65,000	51,000	-	65,000
役員退職慰労引当金	273,475	28,475	-	-	301,950

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

項目	金額(千円)
現金	4,665
預金の種類	
当座預金	3,813,981
普通預金	29,787
別段預金	203
定期預金	2,000,000
計	5,843,972
合計	5,848,637

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

区分	金額(千円)
帝商(株)	371,255
キンバイ商事(株)	349,482
三福商事(株)	52,155
サカイオーベックス(株)	47,241
(株)ヤギ	42,312
その他	372,711
合計	1,235,159

(b) 期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成23年1月	531,876
" 2月	474,575
" 3月	172,235
" 4月	51,459
" 5月	5,012
" 6月以降	-
合計	1,235,159

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

区分	金額(千円)
キンパイ商事(株)	430,461
官公庁	373,805
帝商(株)	306,421
芦森工業(株)	144,207
新陽(株)	62,043
その他	510,613
合計	1,827,552

(b) 売掛金回収状況及び滞留期間

前期繰越高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	当期末残高 (千円) D	回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間 (月) $\frac{D}{12}$
2,651,330	19,970,382	20,794,160	1,827,552	91.9	1.1

(注) 金額は消費税等込で表示しております。

d. 商品及び製品

項目	金額(千円)
単撚糸(麻糸、混紡麻糸、化合繊糸)	363,857
織物(織物、消防ホース、二次製品)	1,976,008
ポーリング関連商品	1,041
合計	2,340,908

e. 仕掛品

項目	金額(千円)
仕掛品(工程中の原料、単撚糸、織物)	587,209
合計	587,209

f. 原材料及び貯蔵品

項目	金額(千円)
原料(麻、化合繊原料)	169,322
貯蔵品(工場消耗品、その他)	39,966
合計	209,288

流動負債

a. 支払手形

(a) 支払先別内訳

区分	金額(千円)
加藤産商(株)	38,670
K B ツヅキ(株)	37,041
ディーアイシーバイエルポリマー(株)	31,655
ヨネ(株)	28,468
その他	680,172
合計	816,007

(b) 期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成23年 1月	303,537
" 2月	287,706
" 3月	154,486
" 4月	59,556
" 5月	10,720
合計	816,007

b. 買掛金

仕入先	金額(千円)
丸紅(株)	161,474
(株)テイセンテクノ	120,867
キンパイ商事(株)	94,220
帝商(株)	61,505
東京日野自動車(株)	38,972
その他	605,351
合計	1,082,393

固定負債

a. 長期預り保証金

区分	金額(千円)
建設協力金	982,175
敷金	216,821
信認金	3,288
合計	1,202,286

b. 繰延税金負債

繰延税金負債は、1,883,809千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.teisen.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第84期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第85期第1四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日関東財務局長に提出

（第85期第2四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第85期第3四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月16日

帝国繊維株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 慎二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯畑 史朗 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国繊維株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国繊維株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、帝国繊維株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、帝国繊維株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月25日

帝国繊維株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯畑 史朗 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国繊維株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国繊維株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、帝国繊維株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、帝国繊維株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月16日

帝国繊維株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 慎二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯畑 史朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国繊維株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国繊維株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月25日

帝国繊維株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯畑 史朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国繊維株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国繊維株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。